

地方大学の現状と課題

田 村 讓

はじめに

1. 現代の大学のキーワード
2. 地方私大の行く末
3. 改革のキーワード
4. 21世紀の地方私大のあるべき姿
5. 大学（教育）改革の具体的課題

おわりに

はじめに

「曇りガラスを手で拭いて、あなた明日が見えますか」（“さざんかの宿”）の歌詞の通り日本の先行は不透明。世の中、常識破壊と大競争の「大変な時代」である。大学も例外ではない。大学が構造的な不況業種といわれて久しい昨今、その危機的状況は、われわれの予想を越えるスピードで迫ってきており、特に地方私大は深刻である。

教育への受益者負担原則や資源の保障のない、かつ教育予算の国際的な脆弱性¹⁾を固定化した上での市場原理導入の波も、押しとどめようがない。だから改革が急務の課題となり、「火の玉となって断固改革を成し遂げる」との決意表明も生まれようというものである。

それゆえ今、戦後最大の大学改革（『第3次教育改革』）が進行中であり、この間、国立大学では文部省指導（誘導）で教養部が解体され、学部の新設や改組が断行された。私大を巻き込んだ形で盛んに自己点検・評価が行われ、かつ学生による教員に対する授業評価も実施された（明確な教育理念がないままに

…あるいは文部省向けに…強制されて…。

すなわち、大学設置基準の大綱化から10年、各大学における教育・研究・社会サービス活動の個性化、多様化に向けての新しい改革の波は、さまざまな試行錯誤を繰り返しつつ、(少なくとも表面的には)高まりを示している。

だが、ここ10年間の(上からの)改革を総点検すれば、大綱化は、(教養軽視型)カリキュラム改革のオンパレードで大学から教養を消し去り(2000年6月の大学審議会の「審議の概要」ですら、『1991年の大学設置基準などの大綱化以来、大学生と大学卒業生の教養の低下が進んでいるのではないかとの危惧の声がある』と指摘している)、さりとて専門教育も、目的意識や勉学意欲に乏しい学生の大量入学とマスプロ教育、そして教育技術の未熟さとがあいまった『二つのシゴ(講義での「私語」とゼミでの「死語」)』状況(最近は『メール私語』)では極めて中途半端、結局『知の空洞(無教養)化』に拍車をかけたただけであった。大学院重点化政策も、特に文系大学院卒業生の社会的評価、中でも企業の大学院に対する見方が定まらないままで大学院のマスプロ化と大衆化を促した。 Semester制は単なる細切れ授業、シラバスは電話帳で資源の無駄(ナベ敷きには利用できる?)、分厚い「自己点検・評価報告書」は、手前勝手な、かつ自己満足(自己弁解)的・形式的な内容で、(作成にかかわった人も含めて)ほとんど(誰も)読まない。まさに資源と労力の壮大なロス(その代わり、受験産業等が策定した大学の「外部評価」が定着しているが…)。インターンシップも実際どれだけの効果があるか大いに疑問(2~3週間の企業研修で一体何がわかるというのか、現実的な職業観を涵養するためのインターンシップは、相当程度長期間にわたって実施する取組が必要である)、否、大学という狭い空間でのみ生存し、社会経験がないか極めて少ない教職員のインターンシップ(社会体験)こそが、急務の課題(単位互換と平行した教員の互換が必要)、授業評価は、場合によっては(叱られた経験のない“まじ切れ”する)学生のウラミハラスメントの場になり、教師と学生のよりよい関係構築の疎外要因を醸し出す。一体全体、何のための改革だったのか!

結局、知識の軽量化もさることながら、ほとんど新聞を読まない上に、テレビは芸能番組やスポーツだけという、知的好奇心（学習意欲）の欠如状態で、自分で物事を考える力（知恵）が衰えた学生を、教養教育の軽視でさらに思考能力を低下せしめ、難解な専門教育を一方向的に施して試験期間のみ「暗記」させ、終わればすべて「忘却」という状況をつくりだしたただけである。

その結果、今や文化と芸術が大学から生まれると考える人はいなくなっている。

それだけでなく社会的常識の欠落・モラルの低下（挨拶の欠落、時間にはルーズ、途中入場・退場自由、授業中の私語・居眠り・携帯・メール・お化粧・飲食、くわえタバコ、吸殻・ビンカンのポイ捨て）が著しいのに、大学が学生の生活指導を放棄した結果、そうした傾向をますます増幅させることとなった。もとより、そうした人間をつくってしまったのは、社会的常識を軽視するとともに、自分の頭で考えることを停止し、ペーパーテストの成績がよければ良しとする風潮（思考）を生んだ（暗記）知識至上主義の（大学合格を教育の目標としてきた）社会構造と、人間としての教育をしてこなかった学校教育と家庭環境にその元凶はある。

かかる現実には、制度改革（イジリ）や報告書作りに時間と資源とエネルギーを使うばかりで、改革の遂行が教育の空洞化を進めているのではないかとの疑問を生み出すのに十分であった。すなわち現在の大学改革は、空中楼阁で、モラルと教養の軽視による日本人の知的崩壊を促している側面が否定できないのである。

とはいえ、改革の必要がないというわけではない。否、旧態依然とした現状では、大都市圏の一部ブランド大学を除いて、特に地方私大は、社会的に評価される大学として21世紀に生き残ることは困難である。少子化²⁾と相まってすでに入試の意義を事実上喪失したことを意味する競争率1倍台の大学が地方のみならず、都市圏でも続出しており、定員割れの大学も短大から4年制大学へ移行しているためである（99年度は「大学全入化時代元年」、00年度はそれに

拍車をかけた)³⁾

マスコミは(例えば若者に人気のある某週刊誌は「競争率1倍台のユニーク大学は」とのタイトルで)面白おかしく、こうした状況を特集する。さらに大手予備校は、偏差値を付けられない(付けようのない)ほぼ全入大学(実質競争率1.2倍以下の学科・入試方法)に対してF(フリー)ランク付けを行い、それを全国紙系列の週刊誌が大々的に報道する。そこは、地方大学のオンパレードである。名前が載った大学(私大全体で3,807ある学科や入試方式のうちFランクがつけられたのは17.7%にあたる673学科・入試方式で、Fランク付けされた学科や入試方式を持つ私大は全体の4割にあたる197大学である。ただし2部・夜間は除く)のイメージは…、もはや論ずるまでもない。今回は載らなかったが、いずれ遅くない時期に名前が掲載されると思った大学も決して少なくない。

だからこそ、改革が必要なのである。最大の問題は、これまでの改革の方向が制度改革に終始したことに代表されるように間違っていたということである。

1. 現代の大学のキーワード

疲弊した現代の大学をキーワードで表すれば、以下のようになる。

『少子化』『4重苦』『量的拡大』『人生の一大休憩所』『人材選別配給装置』『就職への通過駅』『人材供給機関』『入試と就職の緩衝地帯』『社畜⁴⁾養成機関』『カルチャーセンタ』『レジャーランド』『大衆化』『義務教育⁵⁾』『アラカルト入試』『AO入試』『秋季入試』『ネット(インタラクティブ=双方向)入試』『プレゼンテーション入試』『国(公)難私易』『文低理高』『青田買い』『客集め競争』『大学全入時代』『定員割れ』『大学大恐慌』『上り列車志向』『大学ランキング』『不本意進学(入学)』『不本意出席』『仮面浪人』『失望』『不登校症候群⁶⁾』『引きこもり現象』『ダブル(トリプル)スクール族』『教育依存症候群』『燃え尽き症候群』『楽勝コース(科目)』『1に遊び, 2にバイト, 3にサークル, 4・5がな

くて6に(楽勝)単位』『前列聞く人・中列寝る人・後列騒ぐ人』『逆U字型』『居眠り+2つのシゴ(私語⁷⁾と死語)』『連続講演会風授業』『無質問行動⁸⁾』『卒業したがない学生』『惰性で大学院』『講義崩壊⁹⁾』『753¹⁰⁾』『授業は3T』『授業がわからない¹¹⁾(大学の授業が成り立たない)』『現代の学生, 学年進行とともに学力が低下する』『アルバイト必修・授業選択』『小学13年生』『幼稚な高校4年生』『シケプリ(試験はシケプリに乗って)』『モラル崩壊(奨学金返還滞納金額200億円)』『知の空洞化』『大学の自然崩壊』『学力崩壊¹²⁾』『興味があっても5月まで』『くさった学生, くさった教授¹³⁾』『補習(正)授業¹⁴⁾』『リメディアル教育』『法学部砂漠¹⁵⁾』『2(3)極化』『進路不明症候群』『教養の崩壊』『常識の欠落』『学生の幼稚化と教職員の社会性の欠落』『愚者の楽園¹⁶⁾』『オール・オア・ナッシング』『予備校に貸したひさし』『大学の専修学校化¹⁷⁾』『入学させてやる・教えてやる』『大学教育の無機能化』『喫茶店代わりの女子学生』『恵まれ過ぎの大学生活¹⁸⁾』『逆ギレ』『(研究は)企業1番・大学2番』『(教員は)干物』『薄皮饅頭(餡=改革の案ばかり)』『超・超氷河期』『学生失踪』『集団脱走』『大学ビッグバン』『教育格差(所得格差)』『新3ない(規範感覚ない・人間関係ない・達成意識ない)主義』『だらしな系風俗(金パツ・ケータイ・ジベタリアン)』『就職¹⁹⁾』『就職砂漠』『人生18歳確定説』『年齢輪切り主義²⁰⁾』『大学は出たけれど²¹⁾』『フリーター²²⁾』『3悪癖²³⁾』

2. 地方私大の行く末

大学の定員と受験生の数が一致する「2009年問題」(大学全入時代)ともいわれる少子化の影響は、私大にとっていまや憂慮される段階にあり、高等教育の世界は、これまでの「大学が学生を選抜する」時代から、「学生が大学を選抜する」時代に突入した。特に地方大学への影響は深刻で、「2009年」と、悠長なことはいってられる状況ではない。それはわれわれの予想をはるかに越える勢いで進行しており、押しとどめようもない。

総論的には大学は、「選抜の厳しい大学、入学の際にある程度の競争を伴う大

学、事実上誰でも入れる大学」の3極分化、あるいは一部の都市圏を中心とする「難関（ブランド）大学」と、経営維持のため、一定数の学生を確保しなければならない結果としての「(事実上の)無試験入学(全入)大学」とに2極化することは間違いない事実である。

多くの地方私大が、後者に属することはいうまでもない。現に、2001年度入試のキーワードは、「入れる大学より、難しい大学へ」「地方の大学より、大都会の大学へ」であるといわれている。

ところで、『4重苦(地方・私大・低偏差値・短大)』といわれる揶揄されるゆえんは、大学側にもそれなりの問題があった。ここ数年、各地に相次いで開校した地方の公立大学は、それなりに時代のニーズにこたえた個性的な学校作りを目指し、不況も追い風になって、受験生(父母)の人気も高い。それに引き換え、地方私大は、資源の問題もあり、組織改組やFD開発・カリキュラム改革などが後手後手に回り(あるいは方向性を間違え)、社会や受験生のニーズに合わせた自己改革を進めてきたところは少数だったためである。

同時に地方私大の苦悩に対し、(地方私大の凋落は、地方の活力低下の要因となるにもかかわらず)地元自治体や地方財界はあまりにも無関心であることが、そうした状況に拍車をかけた。

こうした現代的状況は、各大学に、新たな大学像の下での社会的使命と教育機能の再構築を果敢に行うことを要求しているといえる。

つまり今、我々に問われているのは、これまでの改革の検証と新たな改革案の模索であるといえよう。

特に存亡の危機に陥っている地方私大にとって、それは急務の課題である。そのキーワードは、教職員の意識改革(発想の転換)の断行である。逆説的にいえば、「大学教職員(学生)の意識改革は果たして可能なのか」というテーマこそが、最大の課題なのである(だが、改革がいわれ始めてからもう10年、教職員の意識は何も変わっていない?)。否、今、日本の大学は、(ばかげた)莫大な無駄使いをしているのである。

結論的にいえば、「学生の幼児化と教員の常識の欠落」(阪大法学部『学部評価報告書』—1998年10月16日付『読売新聞』)に代表される現代の閉塞した大学の状態を抜本的に打開する方策は、護送船団方式の文部行政の構造的転換、つまり、文教ビッグバンによる大学自由設立主義の採用にある。大学の国家権力(文部省)からの自立である。これこそが大学改革の根幹的条件…。つまり、大学はどんどん(自由に)新設されるべきなのである(倒産も致し方ない)。こうした基礎構造が確立されない限り、大学改革(教職員・学生の意識改革)などありえない。大学(教育)改革は、完全自由化・規制の廃止に始まるといつて、決して過言ではないのである。

3. 改革のキーワード

大学改革がいわれて久しい今日、それをキーワードで表現すれば、以下のようになる。

『21世紀の大学像』『大学サバイバル²⁴⁾』『連合・統合²⁵⁾』『大学はサービス産業』『マーケティング(高校教育との接続, 学生獲得, 学費入試と学部教育)』『バーチャル・キャンパス²⁶⁾』『面接重視²⁷⁾』『市場志向型大学』『インテリジェント・キャンパス』『デジタル図書館』『スペース・コラボレーション・システム(衛星通信大学間ネットワーク事業)』『大学連携(コンソーシアム)』『DCC(デジタル・キャンパス・コンソーシアム)²⁸⁾』『アドミッション・ポリシー²⁹⁾』『新しい教養教育』『教養教育(リベラルアーツ)の再構築』『独立法人化』『差別化』『入学前指導』『センモン(専門)・センスよりコモン・センス』『講義単価³⁰⁾』『単位制授業料³¹⁾』『毎日の授業が大学の生命(いのち)』『研究の前に国語・算数・コンピューター』『情報教育』『シラバス』『授業(逆)評価³²⁾』『自己点検・評価』『FD』『教育支援』『セメスター』『カリキュラム』『クリエイティブ』『ディベート』『プレゼンテーション(パワーポイント)』『大学院重点』『専門(特化)大学院』『アウトソーシング』『M&A』『GPA(グレート・ポイント・アベレージ)』『アカウントビリティ』『マルチメディア授業』『黒板と白墨から, 液晶

スクリーンとマウスへ』『任期制』『都心回帰』『TA・SA』『学習支援システム』『教員評価』『国際化』『国際競争』『情報ネットワーク』『インターネット講座』『電子ゼミ』『ボランティア』『オフィスアワー』『遠隔通信授業』『単位互換』『インターンシップ³³⁾』『資格取得支援(エクステンションスクール・インスクール)』『オリエンテーション』『エデュテイメント』『コンピュータピア』『大学の授業をノリノリに』『エンターテインメント』『プロデューサー』『アドバイザー』『カウンセラー』『教育功労賞』『生きた授業(やる気再び)』『(ネット)補習授業³⁴⁾』『表現力』『課題探求能力』『主専攻と副専攻』『生きる力(心の教育)』『ゆとりある教育(知識偏重偏差値至上主義の反省)』『個性尊重』『創造性』『考える教育』『疑うこと』『課題探求能力』『サークル指南』『奨学金³⁵⁾』『自己覚醒』『自己責任・自己判断』『クリティカル・シンキング』『土曜日には大学へ行こう』『日本語³⁶⁾』『ランチタイムトーキング』『家庭訪問³⁷⁾』『教職員の教育業績評価』『進路支援システム』『就職支援環境としてのネットワーク』『就職開拓』『多様化する雇用環境』『就社から就職へ』『キャリアプランニング』『就職のための3種の神器(リクルートスーツ・携帯電話・パソコン)』『ライフスキル(人間関係・自己表現・問題解決・分析能力・自己管理計画)育成としての教育』『求められる人間像(企業・社会)³⁸⁾』『スピードとチャレンジ³⁹⁾』『リカレント教育』『進路不明症候群』『サラリーマン新時代』『学士の品質保証』『起業家養成講座』『起業支援』

4. 21世紀の地方私大のあるべき姿

さて、私立大学が存続し発展するための最重要課題は、教育・研究・社会サービスといった広範な領域における各大学のビジョンの実現を可能ならしめる経営基盤の確立にある。限界を超えつつある学費負担や国家財政の逼迫状況を勘案するとき、大学特有の意思決定プロセスの不透明さとあいまって、この課題の解決には大学構成員のさらなる英知の結集と多大な学外からのサポートが必要不可欠である。

だがしかし、日本社会には、教育（大学・教員）批判はするが、まじめに教育（大学）問題を考え、かつ教育（大学）に資本を投資する政策も習慣もない。反面学歴（大学歴＝高偏差値）だけは評価して、受験勉強に狂奔し資本を投下する。これが苦悩する日本の教育＝大学問題の外的課題である。

他方、国立大学が独立行政法人化され、私立大学と国立大学がイコールフットィングになる新たな状況も目前に迫ってきている。もとより、大学経営の問題は、直接それに携わる人だけではなく、大学を構成するすべての人に共通する、否、社会全体の課題といわなければならない。また最近、大学を非営利組織(NPO)という観点から捉え直そうという動きも出始めているが、大学を経営対象としてどのように位置づけるかは大変困難な問題である。

いずれにしても大学という組織体を過度に特殊扱いしない客観的分析の姿勢が望まれ、大学経営の構造的および組織風土的特質を踏まえつつ、「大学経営」の課題について全構成員が考えねばならない課題である（松大連盟2000年度『大学問題研修要領』参照）。

ところで私学に対する国庫助成が限界状況のなか、長期にわたる景気の低迷で多くの国民（学費負担者＝大学のスポンサー）は、高騰する教育費の負担に四苦八苦している。反面、高額の学費を投下しても、フリーター人口150万人（1997年現在）に見られるように、就職が思うようにならない事態が現実のものになっては、国民の大学に対する投資熱は急速に下降せざるを得ない。

その上、大学の授業は無味乾燥の『3T（つまらない・退屈・手持ち無沙汰）』で、教室は、『前列聞く人・中列寝る人・後列騒ぐ人』、学生は『1に遊び、2にバイト、3にサークル、4・5がなくて、6に（楽勝）単位』（『アルバイト必修・授業選択』）であるならばなおさらのことである。

大学経営の主たる原資である学生（学費）獲得のみに狂奔した（貧しい教育に対する国家的投資のゆえに、そうせざるを得なかった）大学は、「複線」入試と称して「猫の目のように変わる」（当該大学の教職員すら理解できない）複雑怪奇な入試制度を導入したが、肝心の入学後の授業（カリキュラム）は相変わ

らず「単線」のままである。これでは入学後に混乱（大渋滞）が起きて当たり前。例えば一芸一能入試やスポーツ優先選考で入学した学生（その数は決して少なくない。否、今後確実に増加する）に対して、こうした特性をまったく考慮しない単線的カリキュラムで、学習を強要することは無謀としかいいようがない。みようによってそれは、“いじめ”ですらある。しかしその対策は、依然としてたてられていない。

結果は、安易な単位の認定（授業にでなくても卒業できる）、中途退学、登校拒否（不登校・ひきこもり現象）、留年生の増加、就職率の低下等による大学の社会的評価の長期低落である。

「ベネッセ」による大学生の意識調査（『大学生の意識調査—1997年に国公私大の学生約15,000人に行ったアンケート』）によると、学問に燃える新入生は91%に達するが、その後は45%に半減し、「入学前のイメージと入学後の実感にギャップがあった」という学生が7割に上っている。さらにその半数以上が「授業に手ごたえがない」「講義が面白くない」などと答え、入学後の失望感、つまり大教室での一方的な授業や交流の希薄さがみてとれる。また、目的意識のない学生への失望や本当にやりたいことが見つからないいらだちも感じられる。この調査結果は、こうした大学の授業の現実を如実に表現しているといえよう。

かかる現状を打破する抜本的な大学の教育（授業）システムの再構築、これこそ今日の大学改革のキーポイントである。限られた大学財政のより有効な活用のため大学の資源は、ここ（教育）に直接重点的に投下されなければならない。しかしてこれを可能にするには、大学経営者と構成員（教職員及び学生）の発想の大胆な転換が必要である。

さて、大学「全入時代」は、高校教育の多様化とあいまって、興味・関心・履修歴など、あらゆる面で多様な学生が進学してくることを意味する。それは、高校教育と大学教育との接続のあり方と、卒業時の学生資質を含めた社会（企業）との新たな関係構築を急務の課題にする要因でもある。

つまり、全入時代の未知の世界で大学は、「どのような学生を入学させ、その

質をどう維持し、いかなる教育を展開するか？」というテーマ（学生の現状を見据えた改革）が肝要となる。換言すれば、学力・学習意欲・興味（好奇心）・進路等あらゆる面で多様化した学生を前提として、それにどう答えるかが大学の最大の課題となるのである。

5. 大学（教育）改革の具体的課題

大学の主役は、学費を負担している学生（及びスポンサー）である（学生消費者＝主権＝主義）。しかしこの当然のテーマが、日本の大学には欠落していた。それどころか、大学の主役は教員であるとすら考えられてきた。否、そのような発想はまだまだ根強い。「教員による教員のための大学」であり、学生は完全に阻害されてきた。

換言すれば、大学、特に私学は学生の納入金で運営されているが、このことを意識している構成員は皆無（一部）であるということである。誰も、学生の金で生活していると思っていないし、学生も自分の金で授業を受けているという意識がないのである。これが苦悩する日本の教育＝大学問題の内的課題である。

それは国民主権の思想が形骸化し、納税者主権主義が幻想化している現代日本の政治状況と奇妙に一致する。国民主権主義の視点から遊離した政治改革の断行がそれである。短小軽薄なマスコミを利用した「改革スローガン」の情緒的先行で、国民不在のままの制度改革だけを行った結果、莫大な血税を政党に注入した上に、金のかかる政治を放置した挙句の選挙において大量の死票で国民の政治参加の道を閉ざしたことがその典型である。政治家の中で国民の税金で生活しているとの認識を持っている人が果たして何人いるであろうか。

つまり、これまでの大学改革は、学生の意見や志向を無視ないし軽視した、かつ発想の転換もない、その上、教育方法論や教育技術の開発のない単なる制度（カリキュラム）イジリであったといわれなければならない。

すなわち、現代の大学改革の原点（視点）は学生とスポンサーにある。結論

的にいえば、こうした発想が大学としてできるかどうかは改革の成否がかかっている。できなければ、地方私大は倒産への道を歩むこととなる。できれば改革の半分はなったのと同じである。意識（発想・価値観）の180度転換を意味する。

企業でいえば、客の提案を会社が商品化するという発想である。21世紀は、ユーザーとメーカーの立場は逆転、消費者が欲しい品物をメーカーに要求する“社客転倒”の時代である。現に、消費者の声をインターネット等で集めて“理想の製品”をつくろう、という新しいビジネスが次々に出現している。短時間に多くの意見を集められるネットの特徴を最大限に生かしたアイデアである。

つまり21世紀には、日本の産業全体が「つくる側（「売り手側」）から「使う側（「買い手側」）へ発想を転換することを余儀なくされる。社会全体の「サービス産業化」である。

「間違いなく大学は、サービス業である」との命題を確認するまでもなく、大学もそうした状況（“教（職員）学（生）転倒”）に遭遇しているからである。

換言すれば大学は、授業料の対価として、学生に「知的刺激」「知的興奮」を提供する、『サービス産業』であるとの認識を教職員が共有できるかどうか、改革のキーワードになる。

しかし、社会経験が皆無に等しい大学内の人材（教職員）だけでは、かような発想やアイデアは生まれようがない（といえ言過ぎか？）。そこで学生やスポンサー、ないしは学外の人たちからアイデアを募ることが肝要となる。それに際して最重要な課題は迅速な実行力である。実行力なきかかる政策は時間（資源）の無駄遣いでしかない。要はアイデアと実行力である。

総論的にいえば、大学教育の基本的使命である、激動し変化の著しい現代社会において指導的・創造的に活躍できる自立と創意にあふれた人間の育成という観点からの教育改革が必要ということである。それはまた、各大学での学生に対するサービス業としての新たな学習支援体制の確立を急務の課題としている。つまり、価値観が多様化している最中、人間的に成熟する最も大切な時期

を大学で学び過ごしている学生に、さまざまな学習機会や魅力ある授業を提供できる環境の整備と教育システムの再構築が、いま大学に求められている最大のテーマといえるのである。

そのための第1の課題は、いかにして個性ある大学にするのかということである。入学した学生にどのような付加価値をつけて社会に送り出すのかという、個々の大学の基本政策（基本的教育理念）の明確化である。

それは、横並びミニ東大的発想を転換した、限られた資源を有効活用する特徴ある大学への再構築（大学の性格づけ）を意味する⁴⁰⁾

一方には、徹底した（日本語を含めた）語学教育を行うとともに、高度情報化社会に適応するコンピューター教育で、多種多様な情報媒体をそれぞれの特性に応じて活用する「技」を身につけさせ、修得した技を駆使して（情報機器を使いこなして）収集した情報を取捨選択・分析し、問題解決策を模索できる能力を獲得させる「実践・実用型大学」がある。

他方、モラルや社会生活の基本ルールを身につけた上で、ボランティアをはじめとする体験学習や学外研修をふんだんに取り入れ、批判的能力と豊かな思考力や感性を鍛えるため哲学、論理、倫理、歴史、環境、現代社会事情などを徹底して学ぶ「教養型大学」といった形態も考えられる⁴¹⁾

後者は、2000年6月の大学審の「審議の概要」（以下特に年代の記述がない場合はこれを指す）が指摘する「グローバル化時代に求められる教養を重視した教育の改善充実」を前提とした「高い倫理性と責任感を持って判断し行動できる能力の育成」を教育の目標とする大学である。すなわち「グローバル化時代において、ますます価値観が多様化する中で、世界中の様々な人々と共生し、地球社会の一員として活躍する人材には、その時代と活躍の舞台にふさわしい教養と専門的知識が必要である。社会全体としても教養の重要性が改めて指摘される中で、我が国の高等教育においては、新たな教養教育の在り方を考慮した教育の推進が求められる」かつ「学際的・複合的視点に立って自ら課題を探求し、論理的に物事をとらえ、自らの主張を的確に表現しつつ行動していくこ

とができる能力が必要とされる。さらに、その根底には、自らの行為及びその結果に対する深い倫理的判断と高い責任感を持って行動する成熟度が求められる」ためである。

法律、医療、経営管理、教育、国際関係など、高度の専門職や研究者を育てる役割は、大学院がもっぱら受け持つほうが適当（現実的）である。

特に出口である就職状況を勘案すれば、（特に文系）学部の特性はまったくくない（地方はさらに顕著）。また就職試験が早まり、かつていわれた「大学3年制」から、3年後期には就職活動が事実上始まる実態を直視すれば、もはや大学は「2年半制」と言ってもよい状態である。つまり3年制や2年半制の大学で、しかも現実の授業の実態と単位取得状況を考えれば、多くの大学で高度な専門分野学習の可能性は希薄といわねばならない。

かかる現実と、モラルハザード（倫理観の欠如）が顕著で社会的常識が欠落し、かつ自分で考える力が低下している学生の実態からは、地方私大は、教養型大学として再生するほかないとの結論になる。まずは教職員同士の挨拶と教職員のインターンシップ、それにボランティアとコンピューター教育から始まる。いずれにしてもこうした能力を教職員がまず持って身に付けなければならない。教職員の再教育こそが、大学構築の基礎構造ですらある。

特に地方私大の文系学部は、一度解体すべきである。地元にある大学だからとの理由で、かつ志向性も定まらないままに同一大学の複数学部を受験し、たまたまある学部（しか）に合格しなかったために特定学部に入學するといった実態を勘案するとき、また、企業は学生の専門性をほとんど問題にしない（期待しない）ばかりか、専門性を生かした職業に就く学生が皆無の地方文系私大の実態からは、もはや学部の存在価値はないと言っても過言ではない。解体してもコース制で十分対応できる。学部制にこだわるには、現実を軽視した教員の一種の幻想と自己満足でしかない。

少なくとも大学審が指摘するように、「学生が大学に入學する際に、学部のみならず、学科まで決める必要がある場合もあり、実際に入學してから、自らの

興味・関心と修得する学問との間に齟齬を感じる学生が少なくない」状況からは、「学生の募集単位を大きくくりにし、入学後一定期間をおいて、学生の進路に対する考えがより明確になった段階で希望に応じて専門に分けたり、学部間の移動を行いやすくしたりする」などの工夫を早急に実行しなければならない。取り敢えず（まずは）、学生の学部間移動を自由化（学生の流動性の確保）すべきである。

第2の課題は、入試の撤廃、いいかえれば、入・退学自由システムの構築である。⁴²⁾何が起きるかわからないマニュアルなき21世紀は、「知識（暗記）より知恵（創造力）」の時代である。暗記教育の結果（学力試験）と受験教育一辺倒の予備校や高校教員によるマニュアル教育の模範回答（推薦入試の面接）では、人間の限られた能力しか測れない。少なくとも（もとよりこのような現実を醸し出したのは他ならない大学自身であるが）、現代社会が必要とする「自分で考える能力」を現代の入試制度で見ることができないのである。

「国をあげて受験に熱中するという単純化へのおろかしさ。……略……これが戦後社会が到達した光景というなら、日本はやがて衰弱するのではないか」（司馬遼太郎「この国のかたち」）との指摘はまさに至言である。

偏差値という一つの価値観で人間を選別した日本の教育システムは、個々人の「潜在的能力を鼓舞する」という教育本来のあり方とは逆の、人間を落胆させる方向を目指してきたのではないのか。計算はできても、応用問題ができない、ロボットみたいなマニュアル人間（サイボーグ人間）のオンパレードとか、高学歴の人・指導的立場にある人ほど判断能力が弱まっているばかりか腐敗している現実、こうした教育価値体系の悲しい結末ですらある。

さて、入り口（入試）で、そうした能力を見分けることが不可能であるとするれば、全員合格させるほかない。否、資源が極めて限られた地方私大で、この全入時代に、入試に枯渇しつつある資源を投下し、労力をかけるのは“愚か”ですらある。

全員入学させた上で、学習意欲がある者を選別する方がはるかに効果的であ

る。指摘するまでもなく、好奇心や意欲を掻き立てる教育が展開されなければならないが、それでもそれが湧かない学生には(一時)別の方向に転進(就職・退学・休学・遊学・留学等)をすすめる。それによって、旺盛なる好奇心と熱意がある学生が自然に残る結果になるからである(その時点で意欲がなくても、いずれ必要に応じて意欲が湧いてくることもある。その時は復学すればいい)。

こうした方策の実行で、大学は同世代のみの学生の集団という事態も自然に解消される。大学に、いろんな世代の多様な人々がいてこそ学生は、ボーダレス社会を健全に生き抜く力を修得できるから、その点からも好都合である。

仮に大量に学生が入学して授業が成り立たない状況が現出した場合でも、放送大学をはじめとした他大学との単位互換や土日プラス昼夜開講、あるいはインターネットを使った授業の展開で十分対応できる。また、そうしたシステムの構築で、社会人の入学が増加する。施設のフル利用と(アウトソーシングを視野に入れた)外部人材の活用、そして常勤教職員の1.5倍の働きで、それは可能である。

第3の課題は、大学授業の根幹的再構築(リストラ)であり、これこそ大学教育改革の最大の問題である。

いうまでになく地方私大の存続の成否は、確実に進む少子・高齢社会の下での大学のユニバーサル(大衆)化、急速に変わる学生気質やニーズ、社会全体の多様化現象、つまり、時代が激変する中で、大学(教育)改革を推し進め、すでに死滅して久しい「最高学府」「知の殿堂」「知的散策の空間」という言葉にふさわしい大学を再構築できるかどうかにかかっている。

社会の変化や学生の意識・学力等の実態を無視して自分の(蝸壺的)研究にこだわるような考えと教育(講義)では、大学の社会的責任は果たせない(税金の有効活用とはいえない)。それはまた、伝統的な「象牙の塔」的思考の打破にかかっているといわねばならない。

その原点は、大学とは、「サービス業」で、その命は「毎日の授業⁴³⁾」という意識を全て(多く)の教職員が共有できるかどうかにある。

(1) 教育（授業）改革の具体策

突入しつつある全入時代の未知の世界を経験しつつある地方私大では、学力・学習意欲等あらゆる面で多様化した学生を前提条件として、そうした学生に教育の面でどう答えるかが大きなテーマとなる。

すでに指摘したように 21 世紀は、自分で考えて決断する力が求められる時代である。具体的にいえば、創意工夫で新機構を打ち出すタイプの人間＝ひらめきのあるスマートな人、換言すれば、自立思考のもと、自己責任で自主的に判断できる基礎的な思考能力や長い人生に不可欠な幅広い教養があり、人間性豊かな、クリエイティブな人である。

キーワードは、「生きる力（心の教育）」「ゆとりある教育（知識偏重偏差値至上主義の反省）」「個性尊重」「創造性」「課題探求能力」「教養」（軽視されていたが、2000 年 11 月の大学審答申で高く評価されるようになった。しかし、審議会自身の反省が欠落している）であるといえよう。つまり、教育改革は、「創造心・チャレンジ精神の発揮できる社会をつくるため、人間性、創造性をはぐくむ視点を重視する」（橋本内閣時代の「教育改革プログラム」骨子）ことが基本的課題となるのである（だが、これと正反対の、個性を殺した画一的教育で「金太郎飴」的人間を大量生産し、高度経済成長を支える企業に忠実な人材“社畜”の養成を強要したのは政府と財界であった）。

さてクリエイティブな人間の養成は、主として体験と訓練（遊びや作業）による学習の積み重ねで培われ（体で覚え）、無意識のうちに発揮される。特に考える力は、疑う精神（疑問）⁴⁴⁾をもって学生が（社会で）体験し、いろんな局面に主体的に参加し、多くの失敗を経験することによって育つ。

これは、「カン」・「感性」、つまり、「直感・知覚・巧妙・熟練・敏感・予感・シャープ（ひらめき）」の重視であり、これまでの暗記型・座学授業では不可能であることを意味している。

特に 21 世紀は、コンピュータピアの時代である（1999 年は「インターネット教育元年」でもあった）。「コンピューター万能時代」においては、記憶、計算、

記録、翻訳など大抵のことは、コンピューターが代行するから、これからの教育の視点は、コンピューターが代行しない（できない）右脳の力や忍耐力とか体力あるいは社会性などを見つける能力の養成におかれなければならない。

その場合、体験学習が大切な教育方法の一つとなるが、大学が整備できる施設や機器は限られる。反面、社会には無限の教育資源が存在している。限界ある大学の施設を補完する意味合いを含めて、大いに社会の財産を利用し、現実を学生に直視させることが肝要である。実際の教育の舞台である授業において、現実社会が直面している課題に即して事例研究を進め、討論やプレゼンテーション等の機会を積極的に取り入れるための、それは前提条件となる。

キーワードは、「百聞は一見（体験）にしかず」「百の説法より一つの事実」である。特に都市的刺激が乏しい地方私大にとってそれは急務の課題となる。大学審が指摘する「多様な文化や価値観を受容し、その中で自らの考え方を主張し、行動できる心豊かな人間を育てるためには、知識だけでなく、多様な文化に触れたり、多様な価値観を持つ人々と交流を行ったりするなどの実体験を持つことが必要である。そのためには、各大学において、ボランティア活動等の社会貢献活動を授業に位置づけるなどの取組を進めるとともに、国内外でのフィールドワーク等の機会を充実する」ことが必要なのである。

そのためには教員の教育能力や実践的能力が最重要課題となり、そうした努力を重ねる教員を評価に正当するシステムの構築が肝要である。同時に大学は、こうした教育実践が可能になるよう資本の投下をしなければならない。

なお、企業は(特に理系の学生に対して)「即戦力」・「専門性」を要求するが、これらを矛盾することなく盛り込んだ教育システムの確立(カリキュラム開発を実行し、成果をあげるの)は、現下の限られた資源と人材・時間のもとでは不可能であることを確認することも大切な課題である。世の中、「できること」と「できないこと」がある。われわれの限界を知ることも改革の重要な課題である。

それにしても、学校は「役立つ知識や学問を教えてくれるところ」との、大

いなる誤解が世の中に蔓延しすぎている(1999年2月6日付『日本経済新聞』)。

(2) 授業(教育技術)の向上策

さて、生涯学習・ボーダレス・情報化の時代における「学習者市場」(学生＝消費者主権主義の理念)を念頭に置く時、大学は伝統的概念を越えた、新たな将来像を創造する必要性に迫られている。基本的視点は、各大学が、学習者側の知的好奇心・探求心やキャリア設計上のニーズに応える教育内容と方法(技術)を具体的に提供できるかどうかである。それはまた我々に、新たな大学改革に大胆に挑戦していく努力を要求するものでもある。そのため、各大学は、自己点検・評価の検証を学外者に求めなければならなくなっている(私大連盟2000年度『大学問題研修要領』参照)。

ところで教育の空洞化、講義崩壊が叫ばれ、セクハラ(逆セクハラ)を始めとする教育界の不祥事が報じられながら依然として問題がなくなることはないのは、「一種の幻想であるが、教員自身は『自分はしっかりやっている。自分は別だ。よそのクラスは知らないが、自分のクラスは大丈夫。本校に限ってそんなことが起こるはずがない』という自分を特別視する風潮が、今日なお、払拭できずにいる……他人に起こることは自分にも起こりうるし、他のクラス・学校に起こったことは自分のクラス・学校にも起こりうるのであるが…。特に大学の教員の場合はプライドが高いこともあって、『自分だけは正しい。間違ったことをしていない』という思いには並々ならぬものがある。それが、独善・排他性・傲慢・ヒステリックな反応となり、他(生徒・親・同僚・上司)への押しつけ、横柄な態度となって現れ、形は反省しているように見せかけていても、真の反省、見直しや自己変革を困難にしている……教育改革の障害は、実は教育界内部にあるのである。大学改革が叫ばれているが、何よりも第一歩は、教員自身の自己覚醒＝自己変革でなければならない」⁴⁵⁾ことが大学教育再生のキーポイントとなるのである。

教育に関する現代の問題の根幹は、「大学教員は、教育に無頓着、板書や話術・

映像の利用などの基本的な教授技術も不足している」との社会（学生）の批判に答える教育技術の開発である。その基本的テーマは、「①講義は学生と眼をあわせ②板書はゆっくりと③教師は学生に触ってはいけない(肩に腕を回したり、熱心な握手は誤解のもと) ④カンニングに寛大であってはならない。カンニングに対する最大の守備は攻撃である（『大学授業の心得』玉川大学刊）。

多くの地方私大は、否応なくユニバーサル・アクセス型大学となる。しかしそのキーワードは、教育方法の多様化（ダイバーシティ）である。それには、社会の必要に応じて学びたい人が、年齢を問わず、なんどきでも学べるようなシステムの確立が、急務の課題となるが、それはまた大きな社会の構造変化に対応した教育内容や教育方法の改善を意味する。

その主要な教育方法・手段の第1の課題は、教育情報機器の活用である⁴⁶⁾時代はマルチメディア（衛星通信＋インターネット⁴⁷⁾＋イントラネット＋ホームページ＋電子掲示板＋チャット＋パワーポイント＋Eメール＋映画＋ドラマ＋ドキュメント＋CD＋カセット）、地方民放だけではなく地方私大もデジタル化に乗り遅れると生き残れない。否、地方大学にこそ一番大切なものである。マルチメディアこそ、大都市との情報格差を解消させる唯一の手段だからである。

端的に言えば、2002年度からの新学習指導要領で、情報教育が大幅に増加されることから一躍脚光を浴びた、コンピューターの映像や音声を使って「楽しく学ぶ」情報教育の新分野として注目されるエデュテイメント⁴⁸⁾（エデュケーション＋エンターテイメントの造語）が、今後の大学教育の中でも中心的に位置づけられなければならない。

生まれたときからカラーテレビがあり、コンピューターゲームで育ち、携帯電話や電子メールでコミュニケーションを図る映像世代にして、「IT時代」に生きる学生に提供する授業だから、それは当然の結果である。もとよりパソコンやインターネットの使い方を教えるのが情報教育ではない。情報を使いこなして何か新しいモノや、やり方をつくり出す術（すべ）を身に付けるのが情報教育である。

それは、大学審のいう「情報リテラシーの向上」の内容となる。つまり、「情報通信技術の飛躍的発展は『知』の創造や伝達の方法を大きく変化させるとともに、価値観や創造性の意味にまでも変容を迫っている。このような中で、大学教育においては、学生に、グローバルな広がりにおいて、主体的に情報を収集し、分析し、判断し、創作し、発信する能力を養うことが不可欠である。その際、情報モラルや、情報機器及び情報通信ネットワークの機能にかかわる基本的知識や能力の習得を重視することが必要」となるのである。

ならばこうした授業の提供が可能な施設の整備が大学の（まずは）最低の条件となる。限られた資源を集中的に投下するのである。そして教員は、研究の前に、コンピューター等の情報機器を使いこなせる能力を修得しなければならない。教員による生涯学習の実践である。率先垂範してこそ、授業にも説得力が生まれるというものである。活字世代の教員と映像世代の学生のギャップを埋める一つの、かつ重要な契機でもある。しかも、コンピューターの学習を通して、若い学生のアイデアを借用すらできるし、学生から教わることもできる。教育の原点がここに蘇る。「教え、教わりながら、互いに成長する」ことこそが、教育の真髄だからである。それを可能にする道具がパソコンである。

例えば、講義の教材をパワーポイントを使ってスクリーンで展開することによって、映像世代の学生の興味を引き、学生のプレゼンテーション能力修得の模範となる。その教材を学内共有ファイル（イントラネット）に保存することにより、学生は授業後に自由に、かつ好きなときに復習ができる。インターネットのホームページで公開すれば、誰でもいつでも利用できる。

一種の教材公開（授業公開の第一歩）であるが、それにより教材作りに（授業にも）一定の緊張感を生み出す契機になり、アイデア創造の原点ともなる。もとよりマンネリの解消につながる。予習の絶好の題材提供であるとともに、資源節約の契機にもなる。いうまでもなく、情報機器の活用で、黒板（白板）の乱雑にして読めない字で学生が苦勞することもないし、何よりも書く時間の節約になり、学生に考える時間を与えることができる。

また、『チャット』や『電子掲示板』でゼミを公開すれば（電子ゼミ）、学生と社会人の交流を図ることが可能となる。その成果をホームページで公開すれば、学生の情報発信能力獲得の契機に、そして教員の授業のアカンタビリティにもなる。これこそ現代社会の発展（変化）にマッチした授業であり、「開かれた大学」の実践である。

またホームページを公開し、各種の情報を発信することで、それらは学生や社会へのメッセージとなり、かつ学生のホームページとの相互リンクで学生との新たな接点ができる。さらにメールやホームページ上の電子掲示板の活用で、学生とのコンタクトが可能となる。

それは、「大学は、単に知識を教授するだけではなく、人格形成期にある青年層の学生にとっては、教員や他の学生との触れ合いや相互の交流を通じて人間形成を図る大切な場である」という前提から「キャンパスにおいて直接対面授業を行うことを基本」（大学審）としてきた大学の機能（しかし昨今、かかる機能が限りなく低下してきている）を回復させるとともに、さらに充実させる契機ともなる。

だからこそ、大学審も「情報通信技術の発展の中で現在急速に普及しているインターネットは、知識や技術の伝達的手段として大きな可能性を有するものであり、大学教育におけるインターネットの活用は、学生が自らのペースで学習を進めたり、ネット上において適時に教員との間や学生相互で意見交換を行ったりすることができるなど、学習者主体の学習を促進するものと考えられる」として、その積極的活用を期待している。

結論的にいえば、マルチメディアが学校を変え、コンピューターで学ぶ楽しさを回復させる。つまり、情報機器の活用は、大学教育に最も重要な「自学自修」体制確立の一つの、そして重要かつ効率的な教育方法の実現を意味し、同時に、国庫助成に対するささやかな社会への還元にもなるのである。

第2の課題は、双方向的な考える授業体制の確立である。

大学の「講義（特に法学部）の多くは、ただ教官が前にたって一方的にしゃ

べって帰っていく。これなら学期のはじめに教科書を1冊配って帰っていただくだけでも同じ。いや本の方が聞き取りにくいこともなく、板書が読めないことも隣の私語が気になることもないし、突然休講になることもない。好きなときに何度でも学習できるし、よほどまし」(『法学部砂漠化』-東大・大学総合教育センター, 1998年12月7日付『朝日新聞』)という現代の大学に共通している授業方法の転換である。

すなわち日本の大学の教育方法は⁴⁹⁾教師が教科書の内容を教え(教師がただひたすら教壇で語り、否つぶやき)、学生はただ黙々と(硬いイスに耐えながら)聞いている(いや、極論すれば私語や居眠り・メールをしながら終わるのを待っている)タイプである。筆記はさせても、その内容について議論したり、討議したりすることがほとんどない。試験はあいも変わらず暗記問題で、あらかじめ問題をいう場合は、カンニングが横行し、試験終了とともにすべてを忘却する。

これでは、教育で大切な、教えられた事が真実かどうかを自分で確認する(疑うこと)ことなどできない。そのための一つの手法であるディベートを経験する学生は皆無(よくてほんの一部)。ディベートという言葉さえ知らない学生が多い現状では、民主的な考え方とか、多様な価値観を受け入れる気持ちは育たない⁵⁰⁾

それでは21世紀の国際社会には通用しない。今、社会(企業)は、クリエイティブな人材を求めているためである。クリエイティブな人間とは、試験を受けるのがうまい人ではないからである。自分の意見を言える人、他人と違った考えを言う勇気の有る人である。創造性をもった人間(自立と創意にあふれた人)である。創造的人間を育てる基礎的条件は、個性をもった人間の養成である。それはまた、同じ顔をした日本人では、国際社会を生き抜けないことを意味している。否、世界から見捨てられる。

だからこそ、こうした視点から大学教育を考え直すことが重要なのである。逆にいえば、教員が、知識を一方向的に伝達(教授)するという、従来の暗記中

心の教育方法は根本的に間違っていたということを意味する。

しかしてその基礎には、学生と教員が「ともに学ぶ」という考え方がなければならない。それには、教職員とともに、学生にも自己主張することが求められる。自己主張するためには、自分の考え方をしっかりと持ち、それを自分の言葉で話すことが必要となる(自己アピールである)。自己主張し、他人と討論することがクリエイティブな人間となる根幹条件だからである。

そのためには、知識よりも考える過程の方が重視されなければならない。そうした環境(間違ってもいいから自分の考えを出せる環境)を、教員はキャンパスで学生と一緒につくっていかなければならないのである。

ならば、これまでの大学の授業に対する発想の転換がはからなければならない。一方通行的連続講演会風授業から双方向的討論(ディベート)授業への構造的転換(座学からの開放)である。そのためには、双方向的授業方法の模索である。切り札は、ディベート(知的格闘技・論理のボクシング)授業である。ディベートが日本人を変え、クリエイティブな人間をつくるからである。

さてディベートとは、思考訓練や真理発見・問題解決に役立つ有力な手段である(「言葉は知性であり論理である」ことへの信頼がディベートを不動のものにする)が、他方、「揚げ足とり」とか「勝敗にこだわる見戯に過ぎぬ」との批判も後を絶たない。「ああ言えば“じょうゆう”」現象がディベートの成果という誤解もある。「上祐」がテレビジャックできたのは、テレビ関係者の知識や論理が薄弱だったためである。それはまた、映像メディアの軽薄さの証左である。正論で望めば論破できたからである。実はこの現象は、ディベートの必要性を緊急の日本の社会的課題とすることを示している。

ここで目標とされる人間像は、クリティカル・シンキングの出来る人、つまり問題意識を持って物事が考えられる人間になることである⁵¹⁾日本の教育は、クリティカル・シンキングの出来る人間を育てるという点では遅れている。クリティカル・シンキングが可能な人間とは、他人の意見に惑わされず、新しいことを創造出来る人であるが、教わったことだけを鵜(う)のみにする人間、

テストで(正解一つの), 暗記した答えだけを書く自主性のない人間をつくり出す現代の日本の教育からは, 発明や発見, そして新たな価値を創造できる人間が生まれないのは明らかである。国際的場面で, 「日本人は物まねは上手だけれど, 自分の考えがない」と非難される要因は, このクリティカル・シンキング教育の欠如にあるといわなければならないのである。

つまり現代の大学の教育システムでは, 創造性ある人間の養成は不可能なのである。ここから教育(大学)改革の出発点は, 現代日本の教育システムと価値体系の革命的変革との結論となる。

もとより, 考えることを放棄したうえで, 暗記型受験勉強にならされてきた学生と, (教育に対する評価システムが皆無の大学で)自己流でこれまで一方的授業(教壇で教員自身は自己満足できるが)に慣れ親しんだ, かつ教育技術を学ぼうとする意欲や熱意が希薄で, アイデアも枯渇している教員のもたれあいで成立している現代の大学で, それを実行するのは双方にとって大変なエネルギーを必要とする。

だが, こうした“難”事業を実行できる地方私大だけが社会に存在価値がある大学として生存し続け, そうした大学の卒業生がブランドになるのである。

ここでのキーポイントは, 「授業は, 教師と学生が共同で創る知的活動の舞台である」との認識を大学の構成員が共通意識として持ち, 双方向的コミュニケーションを成立させるための教育技術を確立させることである。

それには学生が, 授業等で発言しやすいシステムの開発が肝要となる。ハード面でいえば, 例えば円卓テーブルや自由にレイアウトできる教室の整備, 授業以外に学生が自由に使用できる談話室的雰囲気が醸し出される学生の要望を積極的に取り入れた施設の提供が必要となる。ソフト面で肝要なのは雰囲気作りである。その原点は, ユーモア(笑い)⁵²⁾のセンスを教員側が持つこととなる。特にユーモアは, 生きる力の源である。学生たちが生活する21世紀の大変な時代をエンジョイするには, 豊かなユーモア感覚(それも観客型・受信型だけでなく主役型・発信型のセンス)が必要不可欠なためである。

第3の課題は、わかりやすさの模索＝わかる授業（学生の水準に照準を合わせた、わかりやすい授業）の展開である。その前提は、「授業がわからない」学生が多く存在するといった現実の直視である。その事実を素直に受け止めることである。この現実は、大学教育と高校教育間のズレ、および学生と（入試制度を含めた）大学のあり方・カリキュラムとのミスマッチをあらためて浮き彫りにしているが、高校や学生を批判してもそれを打破することはできない。そうした結果を醸し出した（そのような学生を入学させた）のは、他ならない大学自身だからである。

キーワードは、『研究の前に国語・算数・コンピューター』、『センモン(専門)・センスよりコモン・センス』である（専門だけの知識では、社会の流れや学生の関心について行けない）。

いうまでもなく、学生が楽しめる授業をいかにわかりやすく展開するかの工夫であるが、それには授業の作り方を教員が学ぶ必要がある。もとより、「学生の事前学習や復習などに十分指示を与える」ことと、前述した「自学自修体制の確立」も大切な課題である。

同時に現代社会で実際起きている事件や事案について鋭く分析する「生きた授業」（例えば大阪弁護士会による関大・立命・龍谷・京都産業・同志社・京都等への講師派遣）の展開も重要な課題である。

もっと肝心なのは、教員採用・評価システムの再構築である。研究業績中心の評価基準から教育中心（技術・熱意・アイデア）へのシフトである。これからの大学教職員に必要なのは、研究能力以前の「エンターテイナー」「プロデューサー」「コーディネーター」「アドバイザー」「カウンセラー」「アシスタント」的才能だからである。

つまり大学審答申が指摘するように「個別の学習指導の充実や少人数教育の実施とともに、授業を受ける学生に対して教員が相談に応じる専用の時間帯(オフィスアワー)を設けたり、ティーチング・アシスタント(TA)等を活用したりするなど、きめ細かな教育指導を行う体制を充実する必要がある。また、学生

の適性や能力に応じて学生の履修メニューの作成に関する助言やガイダンスを行うアドバイザーのような専門的なスタッフを設け、学生の履修相談に応じるなど、学生の履修指導体制を整える必要」性が急務だからである。

ただ注意しなければならないことは、「大学は勉強するところで、卒業を難しく」という大学審議会の考え方である(1998年10月の大学審議会答申で提言された、責任ある授業運営と厳格な成績評価の実施など教育方法等の改善等)。これは、古い強者の論理(大学審はペーパーテスト=偏差値的秀才が集まっているから当然の結論か)といわねばならない。現下の大学問題が、評価を厳しくすることで解決されるわけではない。しかもいきなり出口管理で学生の品質管理⁵³⁾といわれても、それはできない相談である。大卒時の質(品質管理)の責任者は誰かという問題と相まって、4年間で人間そんなに変わるものではないからである。特に全入に近い状態で入学した学生に厳しい評価で望むことが、敗者復活制のない日本の文化に果たしてなじむであろうか。

多様化した現代の学生の少くない人々の中には(特に一方通行でマスプロ的に大学が提供する「難解」なる授業に対して)“怠け者”(人生に対する怠け者では決してない)もいる。否、これまでの大学にも、授業を中心とする勉学に対するかなりの怠け者がいた。そうした者も、それなりに大学内外で授業(学業)以外のネットワークをつくり、授業とは別の「何かを」大学に在籍することで得てきた。それは、授業では獲得できない人生にとっての財産になった。多くの人が、大学時代の思い出を、授業ではなく、クラブ活動、合宿、旅行、趣味、アルバイト、はたまた友人関係等に求めている現実がその証明である。

またGPA⁵⁴⁾(キックアウト制)の導入がいられているが、果たして、勉強・勉強で個性が育つのであろうか。まじめだが、目立たない学生の再生産にならない保障はない。

厳しい評価は、大量の留年生と途中退学者、あるいは不登校・引きこもり学生を拡大再生産するだけである。かかる学生を受け入れる社会構造が確立されていない現代社会では、いたずらに社会不安を醸し出すことにしかならない。

それはまた、大学経営に新しい陰りを落とす結果にもなり、特に地方の私大の経営基盤を根幹から揺り動かすことにもなりかねない。十分な資源の補給のない状態を放置した上でのそのような提案は無責任としかいいようがない。厳格な評価のためには乗り越えなければならないハードルがある。その実現には、前提条件の成熟を待たねばならない。

われわれは、一定の余裕とゆとりと“いい意味でのいい加減さ”を持たなければならないということでもある。

つまり、授業に関する学習だけが、学生生活の中心ではない。ゆえに大学は、そのようなものが息苦しくなる空間にしてはならないのであって、現代の大学にはこうした人々を許容する柔軟性と余裕が必要なのである。

第4の課題は、正課以外の学生に対する学習環境の整備である。学生の学習空間は、大学内や正課活動(授業)に限られることなく、課外活動や体験学習、さらにはインターンシップやボランティアなど、学外の空間へ大きな広がりを見せている。また、生涯学習への意欲を背景とする社会人入試の導入など、入学コースも複線化しているためである。つまりこうした学習環境に対してどのように大学(教職員)がサポートするかが大切なのである。サポートする教職員に対して正当な評価システムを大学は構築しなければならないことを意味している。特に企業は、大学の成績以外の能力を学生に求めているのである。

第5の課題は、大学のオープン化である。ここで重要なのは、「大学は秀才ばかりで成り立っているわけではない」との命題の認識である。特に(全入時代の)大衆化した現代の大学には特にいえることである。ここから大学は、学生ばかりではなく、労働者・農民・自営業者・女性・高齢者・障害者などいろいろな層の人々に開かれ、かつそうした人々の意見を聞くべきことが肝要な課題となる。しかし、この視点がこれまでの大学改革において欠落していたといわねばならない。手始めに、大学の図書館⁵⁵⁾や授業を無料⁵⁶⁾で市民に開放する政策の展開が考えられる。まずは、学生(とその要求)を関心の中心におき、彼らを改革の主たるパートナーに置くことが重要となる(ユネスコ「21世紀に向け

ての高等教育世界宣言」参照)。

換言すれば、大学が教員、職員、学生の三者が主体となる共同体であるところから、21世紀大学のキーワードの重要な一つは、「大学教育に学生をいかに積極的に参加させる」かということになるのである。

だが、これまでの大学教育における学生参加は、せいぜい学生による授業評価や学生実態調査の側面に限られていた。学生は自分の知らないところで既に決まった授業科目についての限られた範囲での評価やささやかな希望を出すにすぎないから、それは、学生の実質的(主体的)なる教育参加とはいいがたい。

三者構成の主体としての学生参加といいうるためには、授業(カリキュラム)の企画、実施(講師の選定・要領=シラバス・授業の方法)、時間割・成績評価の側面での主体的な参加が必要となる。

とはいえ、4年間の“旅人である”学生にして、好奇心と意欲が減退した上に、自分の身近な事象しか興味がなく、かつ集団としてのまとまりのない学生に、それを期待できるのかという基本的問題があるが、そのような事情を前提にしても、実行が模索されなければならない。

教養教育に代わるものとして普遍教育(すべての専門教育に普遍的に意義のある教育という意味)を行っている千葉大学では、1999年2月から普遍教育について学生に自由に意見を出してもらうため「普遍教育学生会議」を試みに行っている。会議は、これまで40人から80人の学生が参加して3回開かれ、例えば、外国語の内容について、ある学生は、専門につながる内容の英語を求めるのに対し、ある学生はむしろ専門に関係のない内容の英語教材を求め、学生相互の間でも討論が行われた。また開設科目についての要望も次々と出され、成績評価についての疑問、講師の授業方法・授業姿勢などへの批判、シラバスの書き方、授業登録の方法などへの意見が出された。特に興味深いのは、会議で学生たちが「授業は教員だけでなく学生も一緒になってつくっていくものだ」という意識を表明していたことである。学生は、「この種の会議はもっと早く開いてほしかった」「学生は各学部で指示されるのではなく、もっと自主的に参加

すべきだ」「今回の会議の成果はどのように生かすのか」などと、自覚と意識の高さを見せたといわれている（2000年7月1日付『日本経済新聞』）。

ともあれ「全入時代」に突入し、大学も否応なしに教育サービスの消費者である学生のニーズにますます敏感に対応しなければ生き残れない時代に遭遇しているのは否定しがたい事実である。「授業は学生のもの」という当たり前の原則が全く無視、ないし軽視されている日本の大学だからこそ、その変革には、学生参加が有効な政策といえる。

第6の課題は、就職問題に対する抜本的な対策である。現下の世界規模で競争にさらされている企業社会における雇用構造の劇的な変化は、「4月新卒者一括大量採用」といった日本的システムの見直しを迫っている。これは、従来の価値観では到底対応できない状況の到来でもある。

他方、就職活動のより一層の早期化と長期化は、4年次のみならず、3年次後期教育の空洞化をももたらしている。

このような環境の中では、学生が自己責任において主体的に進路選択を行えるようなキャリアプランニングのシステム化が、大学の根幹的政策と位置づけられなければならない。こうした視点が、偏差値に代わる新たな大学の評価基準のひとつになるからである。

かかるシステム構築の前提には、教職員は学生の就職問題に関して、自分の研究と同価値なみに関心を持って学習し、かつ適切な支援ができる資質を備えることが重要となるが、そのためには、大学として就職に取り組む姿勢を明確にして、全学的な学習体制を確立しなければならない。

社会（企業）は現在どのような人材（資質）を求めているのかを適切に把握し、期待される人材の育成にはどのような教育が必要であるかということである。なお、この場合において重要なのは、職を転々、あるいは会社を転々といった経歴がマイナスだったのは20世紀。21世紀は、それが普通のこととなる。だからたとえ、希望の職種にすぐに就けなくても、望みを捨てることはないという視点であるといわねばならない⁵⁷⁾

第7の課題は、教職員採用・昇格システムの転換である。これまでの研究業績中心の教員採用・評価システムの抜本的変更である。かかるシステムの確立なくして教育改革は成就しない。大学は教育機関であるとの認識の構築である。研究者より教員の側面の重視である。例えば、教員採用においては、ペーパー（論文）より、教育に対する情熱や教材作成の創造性やプレゼンテーション能力を含めた教育技術の中核におくべきである。そのため、採用に際しての模擬授業は最低条件となる。社会性を身に付けるため、大学院新卒者にはインターンシップも必要となる。もとより昇格や職員採用についても同じである。

第8の課題は、24時間オープンキャンパスによるバリアフリーシステムの構築である。大学情報・授業内容・施設の全面公開である。当然に「心のバリアフリー」も重要なテーマとなる。いうまでもなく、障害者や社会人⁵⁸⁾あるいはパートタイム学生の受け入れは、学生確保と学内活性化（意識改革）の最重要課題である。

ここでいう「障害者」とは、「先天的か否かにかかわらず、身体的又は精神的能力の不全のために、通常の個人又は社会生活に必要なことを確保することが、自分自身では完全に又は部分的にできない人」のことを意味する（障害者の権利宣言—1975年12月9日；国連総会決議3447(第30回会期)）。だが、現代の日本（1996年度）では40人に1人（2.5%）が障害者であるにもかかわらず、大学入学者57万9,154人中、わずか352人（0.061%）にすぎない。実に学生1,600人に1人である⁵⁹⁾

また、全盲の人が、大学教員に採用されたこと（例えば金沢大学や同志社大学・島根大学等）がメディアでニュースになること自体が、現代日本の状況を端的に表現している。

まずは、身体障害者や視覚障害者あるいは聴覚障害者が、スムーズに学内を移動できるようなハード面の整備とそれらの人々に対する点字・手話等の教育上のサポート体制確立が急務の課題となる。その第一歩は、1994年6月に公布され、同年9月に施行された「不特定かつ多数の者が利用する建築物（特定建

築物)」について、廊下、階段等の施設（特定施設）を高齢者や障害者の方々が円滑に利用できるようにするための処置についての建築主（特定建築主）の努力義務や建築主の判断基準（基礎的基準・誘導的基準）の策定、都道府県知事に対する指導等や優良建築物を建築しようとする者に対する支援措置等、建築主に対する指導・誘導措置を総合的に講じる「高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律」（いわゆるハードビル法）の精神を生かすことである⁶⁰⁾

もとよりハンディキャップのある人々に対する特別入試体制の準備も必要である。さらには、障害をもった教職員の積極的採用もかかる体制整備のために肝要である。手話や点字の講座が設けられて当然である。

健全者と障害者がキャンパスで、ともに過ごすことで、共生時代の基礎である「優しさといたわり」の心（感受性）を涵養することができるのである。これらは人間（全人格）教育の基本といわねばならない。

次に社会人やパートタイム学生が入学できやすい制度と教育システムの確立が重要となる。これこそ18歳人口の減少に対する切り札であるといえよう。

第9の課題は、経営と教育の分離体制の確立である。緊張感ある経営と教育の関係の構築こそが大学経営の基礎構造だからである。その中でも重要なのが、アウトソーシングシステムの構築である。経営の合理化と人材の効率的運用なくして、これからの厳しい経営を支えられないのは明白である。

第10の課題は、地域（外部）諸団体との提携強化である。外部資源の有効活用を意味する。

おわりに

これからは、個性が社会をつくる時代。しかし大学人に個性がなければ、大学で創造性（個性）をもった人間の育成などできようがない。大学は、个性的人間をさらに補強しなければならない。だが現下の誤った改革は、こうした人が生息できにくくなる方向に向かっている。

さて、大学は「(知識ではなく) 教養(「考える力」=場面に応じて公正な判断ができる能力)と判断能力(自分で考え、調べ、検証する力)を養う、大げさに言えば真理、原理を学ぶ」場である。短期間で要領よくでは感性は育たないという教育の基本の再確認が、現代の大学の最高命題であるといわねばならないのである。

こうした命題に向かって個々の地方私大が改革を進めることが肝要となるが、その場合に大切な課題は、全学的討議と合意形成である。そのためには、政策決定プロセスが明確でなければならない。情報の公開も絶対的条件である。そして本音の議論となる。建前と本音を使いわける日本人の価値観の転換なくして、改革は成功しない。

また、時代の変化にいかに迅速・俊敏に対応するかが、地方私大生き残りの手段である。時代の流れを的確に捉え、自分で考え、判断し、行動することが大学にとって大切な課題となる。変化に追いつけない大学は自滅しかない。要はアイデアを出し合い、実現のために汗をかくことである。比較的小規模の小回りの利く地方私大でこそ、それが可能なのである。

ポイントは、「教師の関心は、教育より研究で、本来教育に無知。大学の教育は30年間まったく進歩していない。いかに魅力的に教えるか教員がほとんど考えていない。5・6人で始まった授業が5・6人になっても平気、出席しなくても単位が取れる。教授方法で評価されないことが問題である」との指摘(30年ぶりに大学生活を送っている小椋佳氏の言—1999年1月11日付『日経新聞』)を真摯に受け止め、意識改革することに尽きる。

今、地方の私大人に問われているのは、大学の現実(学生の実態)を直視した上での教育に取り組む姿勢(情報機器を駆使した、わかりやすく教えるための授業の工夫と情熱、そしてひたむきさ)である。

自戒のことば

1. 『教壇に立って講義するようになると、たちまち自分がそれまでの授業を受

- ける側であったことを忘れてしまう』(ウィルキンソン・ハーバード大学デレク・ボック教授学習センター所長の言)
2. 『凡庸な教師は只しゃべる。少しましな教師は理解させようと努める。優れた教師は自らやって見せる。本当に優れた教師は心に火を点ける』(英国の教育学者ウィリアム・アーサー・ワードの言)
 3. 『教えた知識(技術)はすぐ忘れる。(教師は)教え過ぎてはならない(余分なことは言わない)こと,それには教師は辛抱強くなければならない』(「教師への金言」)
 4. 《教師として一番大切なことは、「学生に愛情を注ぐこと」,そして「自分に謙虚になること」》!!
 5. 『教育とは,教える側と教えられる側がともに育つことである』(哲学者・教育者;林丈二)
 6. 「人生にとって大事なことは,「センモン(専門)・センス」ではなくて,「コモン・センス!」(教育者;新渡戸稲造)

注

- 1) 日本の国内総生産(GDP)等に占める高等教育に対する公財政支出の割合は,他の先進諸国に比べて極端に低い。対国内総生産比(1997年)は日本0.5%,米国1.4%,英国0.7%,仏国1.0%,独国1.0%(OECD "Education at a Glance OECD INDICATORS" 2000 Edition),また対国民所得比は,日本0.9%(1997年),米国1.4%(1995年),英国1.8%(1995年),仏国1.2%(1995年),独国2.0%(1996年)である(文部省「教育指標の国際比較」1999年版)。

特に私学に対する助成はお粗末の一語に尽きる。1976年成立の「私立学校振興助成法」の成立に際する参議院での「私大経常経費50%補助の速やかな実現に向けて努力する」との付帯決議は,無視され続け,1980年の経常経費助成率29.5%をピークに,それ以後減少の一端を辿り,1995年度から1997年度までは12.1%を維持したが,ついに1998年度には11.8%までに低下した。なお,一般助成額は1981年度の2,754億円がピークであった。また2000年度は総額3,070億円と微増したが,一般補助は,前年並みの2,255億円にとどまった(国庫助成に関する全国教授会連合編『第27回全国総会資料』)。

その結果,国公立大学と私立大学との間には28倍(公財政からの支出)という天文学的

な差別(区別)がつくことになった。すなわち1994年度の学生1人あたりの公財政支出学校教育費(大学別・学部別を無視した全平均)は国公立(在学者数753,000人)4,041,684円に対して私立(在学者数2,305,000人=全体の75.4%,1998年度では76.8%)は,145,837万円にすぎないのである(文部省『教育指標の国際比較』1994年版)。これに大学独自の財源を加えても1,627,614円で,国公立の約40%に過ぎない。

差別的格差はこればかりではない。例えば,1996年度の無利子貸与奨学金の奨学金貸与率(有利子貸与率では顕著な差はない)は国公立17.2%に対して,学費の高い私立は5.4%と約3倍の格差である(私大連盟編『ユニバーサル時代の私立大学』)。

ようやく(遅きに失したが)大学審でも00年6月の「答申の概要」で私学助成の項目(『私学助成の推進』)が設けられたが,わずか3行(「私立大学等については,特色ある教育研究を積極的に行うことができるよう,私学助成の推進を図るとともに,社会的要請の強い特色ある教育研究プロジェクトに対する重点的配分を一層図る必要がある」)に過ぎない。

2) 日本の出生数は,1999年には117万7,663人(27秒に1人出生)となっており,98年25,484人の減少(1998年は前年より若干増加した)であった。1970年代の第2次ベビーブーム期には,出生数は200万人を超えていたが,1975年以降は毎年減少を続け,1990年には122万1,585人まで減少した(その後はおおむね120万人前後で安定している)。少なくとも長期的に見れば減少傾向が続いているのは明らかである。

当然,合計特殊出生率(15歳から49歳までの1人の女性が一生の間に生む平均の子どもの数)も急激に低下し,1965年までの10年間はほぼ2.1人程度で安定していたが,1975年に2.00を下回ってからは長期低落傾向に歯止めがかからず,1999年には過去最低の1.34(98年1.38)人となった(愛媛県のそれは1999年1.40,1998年1.46人である)。すなわち日本の合計特殊出生率は,人口置換水準(現在の人口を将来においても維持するのに必要な水準)である2.08を大きく下回っており,この傾向が続けば,当然日本は深刻な人口減少問題に遭遇することとなる。なお,諸外国の合計特殊出生率(1998年,ただしアメリカは1997年)は,次のとおりである。イタリア1.19,ドイツ1.41,スウェーデン1.51,英国1.70,米国2.03(http://www.mhw.go.jp/toukei/11nengai_8/brth.html)。

3) 1999年度の大学入試で地方私立大学の志願者減が一層鮮明になり,2000年度はそれに拍車をかけた。特に地方私大は惨憺たる現状であった。実質競争倍率が1倍台の学部が急増し,定員割れが4年制大学でも出たのである。例えば,中四国の中核都市である広島県でも1999年度に初めて医学系や福祉系など就職に有利な学部は別にして,文系を中心に一部の4年制大学で起きている(なお,99年春の大学入試志願者数は延べ356万2,505人で,前年度比8.5%減。掛け持ち受験が減ったとみられる。また,受験生70万人中私大専願者は20万人にすぎなかった—1999年7月4日付『日本経済新聞』)。

当然,このような1999年度入試において地方私大に象徴的に現れた変化が,この先,大都市部の大学にどの程度まで波及するのだろうかということが盛んに話題となった。危機

感をもった東京の私大、例えば、早慶明など「東京12大学広報連絡協議会」は大阪・名古屋・福岡に進出、これに対して関西私大は、関関同立ほか65大学で「京阪神私立大学入試広報懇談会」で迎撃体制（大阪・京都・神戸・広島・岡山の5会場で開催）を確立した。関西の大学の「東京の大学の方が知名度が高い。うかうかしていると地元、関西の受験生をさらわれてしまう」という、危急存亡感の表現を意味した。

さらに2000年度入試で実質倍率（合格者に対する受験者の割合）1倍台の4年制私立大学46%に達しているが、この数字は1999年に比べて1割弱の増加である。学部別では、医学・歯学部0%（99年0%）、薬学・看護学部5%（同5%）、農学・水産学部11%（同5%）と医薬農学系は低いが、法学部43%（99年37%）、経済・経営・商学部51%（同37%）、文・外国語・社会学部48%（同40%）と、文系学部で顕著、理工系学部も43%と文系なみである（「駿台予備校」調査）。

- 4) 社畜とは、企業に飼い馴らされた会社人間のこと。つまり生活はすべて会社の人間関係だけで成立しているサラリーマンを揶揄している言葉である。これまで多くの日本人は、会社のランクが、まるで人間のランクそのものであるかのように思ってきた。だから世のサラリーマンたちは、家族のために、否、実は家族を犠牲にして寝食を忘れて、売上げをのぼし、会社を大きくするために働いてきた。学校教育もこうした価値観に一役買い、偏差値の高いいわゆる一流ブランド（特定銘柄）大学を出て、東証1部上場の歴史のあるいわゆる一流・有名企業に就職することを至上目的としてきた。そこから受験戦争（「お受験」）という言葉すら登場し、教育は大学受験を基礎として成り立つようになった。

いうまでなくそれは、大企業を中心とした終身雇用制＝年功序列型賃金体系が基盤にあったために可能な構造であった。その結果、「会社との絆が一番大切」という価値観が絶対視され、会社は、個人や家族の犠牲の上に成立し、日本は高度経済成長を達成したのである。

だがバブルの崩壊で、実は「会社との絆は細い糸」であったことが明らかになった。バブルの崩壊は、企業の本物の姿を知らしめたのである。実際、懸命に過労死するほど働き続けた結果、生活は一向に楽にならないかわりに、企業ますます太り、銀行からの借り入れで土地を買いあさり、挙句の果ての地価狂乱である。家族が寄り添って暮らす個人の住まいなど、（都市圏では）『遠い夢のまた夢』＝『うさぎ小屋』（「うなぎの寝床」）にも住めない。やっと手に入れたマイホームは満員電車で往復3時間以上かかる郊外、家は諦めてせめて車に走りたいが、今は雇用不安で車さえ買えない。挙句の果ては退職勧奨・希望退職・人員整理・指名解雇。狙われるのは管理職（中高年ホワイトカラーがターゲット）である。まさに管理職エレジー。給料が高いうえに、未組織なので組合の抵抗もないからである。

経営陣は確たる証拠もないのに企業内失業者何百万人といい、マスコミやそれに迎合する評論家と称する人々がそれを煽る。リストラ＝事業の再構築に人材は最大のよりどころ、本来中高年層の知識や意欲を、新規分野の開拓などに生かすべきなのに、リストラと称して

首を切ることだけに奔走する。「雇用をあくまで守るのが経営にあたる者の努め。やるならその前に、経営者自らが責任をとるべきだ」という言葉など、馬耳東風である。

- 5) 1. 2000年3月の高等学校卒業生数は、1,329,000人(前年より34,000人減少)。うち、
- ① 大学等(大学学部, 短期大学本科, 大学・短期大学の通信教育部, 大学・短期大学の別科, 高等学校専攻科, 盲・聾・養護学校専攻科)への進学率は、45.1%(前年より0.9ポイント上昇)で過去最高。また大学・短期大学への入学志願率(現役)は55.6%で過去最高。なお、大学等進学率(過年度高卒者を含む。)は49.1%。
 - i 男子の進学率は、42.6%(前年より2.4ポイント上昇)で過去最高。
 - ii 女子の進学率は、47.6%(前年より0.5ポイント低下)。
 - ② 専修学校専門課程への進学率は、17.2%(前年より0.4ポイント上昇)で過去最高。
 - i 男子の進学率は、15.0%(前年より0.2ポイント低下)。
 - ii 女子の進学率は、19.3%(前年より1.0ポイント上昇)で過去最高。
 - ③ 就職率は、18.6%(前年より1.6ポイント低下)で過去最低。
 - i 男子の就職率は、20.7%(前年より1.7ポイント低下)で過去最低。
 - ii 女子の就職率は、16.5%(前年より1.6ポイント低下)で過去最低。
 - iii 大学・大学院学生数のうち女子の占める比率はともに過去最高。大学院学生のうち12.1%が社会人。
2. 大学(大学院を含む)の学生数は、274万人(前年度より3万9千人増加)で過去最高。このうち女子は、99万2千人(前年度より3万3千人増加)で過去最高。その占める比率は、36.2%(前年度より0.7ポイント上昇)で過去最高。
3. 大学院の学生数は、20万5千人(前年度より1万4千人増加)で過去最高。うち、
- ① 女子は、5万4千人(前年度より5千人増加)で過去最高。その占める比率は、26.4%(前年度より0.7ポイント上昇)で過去最高。
 - ② 大学院学生のうち社会人(経常的な収入を目的とする仕事に就いている者。ただし、企業等を退職した者及び主婦なども含む。)は、2万5千人(男子1万7千人、女子8千人)で、その占める比率は12.1%(99年度から調査開始)。
4. 短期大学の学生数は、32万8千人(前年度より5万人減少)。
5. 2000年3月の大学(学部)卒業生数は、53万9千人(前年より6千人増加)で過去最高。
- ① 大学院等(大学院研究科, 大学学部, 短期大学本科, 大学・短期大学の専攻科, 別科)への進学率は、10.7%(前年より0.6ポイント上昇)で過去最高。
 - i 男子の進学率は、13.1%(前年より0.8ポイント上昇)で過去最高。
 - ii 女子の進学率は、6.8%(前年より0.3ポイント上昇)で過去最高。
 - ② 就職率は、55.8%(前年より4.3ポイント低下)で過去最低。
 - i 男子の就職率は、55.0%(前年より5.3ポイント低下)で過去最低。

ii 女子の就職率は、57.1% (前年より2.7ポイント低下)。

③ 卒業者のうち進学も就職もしていないことが明らかな者(家事の手伝い、研究生として学校に残っている者及び専修学校・各種学校・外国の学校・職業能力開発施設等へ入学(所)した者など。以下同じ)は、12万1千人(男子7万1千人、女子5万人)で、前年より1万5千人増加(男子1万人増加、女子5千人増加)し過去最高。

6. 2000年3月の短期大学(本科)卒業生数は、17万8千人(前年より1万5千人減少)。

① 大学への進学率は、9.4% (前年より0.6ポイント上昇)。

② 就職率は、56.0% (前年より3.1ポイント低下)。

③ 卒業生数のうち進学も就職もしていないことが明らかな者は、4万2千人(前年より4百人減少)。

(<http://www.monbu.go.jp/stat/r316/youshi00.html>)

6) 大学生の不登校についての基本的調査はないが、民間教育機関ニュースタート事務局の推計では全国で3万人程度、不登校率1.2%~2%と推定している(この数字は中学校の1.89%並みである)。かかる学生の復学率については、香川大学保健管理センターの1993年の調査で、わずか18%に過ぎなかったことが報告されている。

もとよりかつて不登校の学生はいた。だが、現在のそれが深刻なのは、過去の不登校が積極的に大学へ「行かない」不登校であったのに対して、現在は「行けない」不登校にある。つまり人付き合いが下手なので、人間関係がうまく構築できずに孤立、不安で入学しても登校できないのである。あるいは希望に燃えて勉学意欲が旺盛(と、いわないまでもそれなりに期待して)入学したが、あまりの授業のつまらなさに愕然とし、あるいは周りが勉強しないのに落胆して、急速に意欲が萎え…!! はたまた、大学で突然自主性が求められることへのギャップがストレスにつながり、それが対人恐怖症へ発展して引きこもり現象が起きるのである。高校までは受験勉強と規則で管理され、また街中で生活になれて、さらに家庭では家族の手厚い庇護と至れり尽くせりの生活だったのが、街からはるかに離れた広だけの荒野で、入学した瞬間から、ただぼつんと孤立する状況に遭遇するといった落差がそうさせているのかもしれない(例えば広島大ではキャンパス移転で自殺者が急増している)。

すなわち、心を病む大学生“増殖”に対して適切な対策を取らなければ、場合によって、思いつめて自殺にいたるケースも出てくる。現に1997年の大学生死亡原因の第1位は、病气(62人)・交通事故(61人)・日常生活の事故(17人)・スポーツ事故(4人)を凌駕して自殺(83人)である(なお、99年は99人に増加している。また父母の自殺による見舞金も97年の97人から99年は149人に急増している。自殺者3万人時代の深刻な一つの数字である(日本生協連調べ:加入者約69万人の「学生総合共済給付事例」から)。

こうした状況に対して「大学は学問の府、不登校の学生はほっておく」では、アパシー・無気力症候群の学生の拡大再生産にしかならない。また高額(?)学費を徴収している学生

に対するケアの視点から見ても、余りにも冷たいし、責任の放棄とも見られる。そこで関西学院大のカウンセリング室では、ランチタイムトーキングと称して、その対策に積極的に取り組んでいる（2000年6月17日付『毎日新聞』）。

7) 私語対策として青森公立大では1999年11月、青森県の職員らが講師を務める授業において私語の学生を出席点ゼロにするといった荒治療を行った。すなわち授業中に私語を交わした学生2人について、成績評価の半分を占める出席点を零点にし、実名入りで学内の掲示板に張り出したのである。公立大学ゆえにスポンサーである県当局に遠慮（「行政への過度の配慮」）との批判の中、学部長は「私語がいかにか失礼かを学生に思い知らせるために、一番効果的で当然の処置だ」としている。是非は別にして、私語の深刻さを物語る一つの証左である。

8) 意見を言わないのは学生ばかりではない。教職員も同じである。以下はそのエピソードの1つ（「トイレの花子さん、エレベーターの花男さん」——落合恵子（『週刊金曜日』第111号「風速計」）より）。

「『もっ、腹が立つ！』某私立大学に勤務する女友だちからの、深夜の電話である。プライバシーの問題があり、具体的なことは書けないが、要はこういうこと。某大学の或る規則について……門外者のわたしが聞いても、アンフェアな規則だ……、改革が必要だという声だが、長年、学生や教職員からあがっていた。しかし、理事長をはじめ主流派と呼ばれるひとたちは改革にむろん反対。改革を求める側も、学内で、『ラジカルな改革派』というレッテルが貼られることを恐れ、陰で不満を募らせていただけだった。何度かミーティングも開かれた。そこでも、ほとんどが改革の必要性を主張した。ところがいざ、理事長「『ご臨席』」の本会議となると……。『発言したのは、わたしと、間もなく定年で退職する男性だけ。反主流の中でも、この大学ではキャリアのないわたしと、定年間近の彼という、さらに少数派だけが発言したってわけ。ほかのひとは皆ただただ沈黙していただけ。事前のミーティングでは、あれだけ主張していたのに』『視線が合いそうになると、慌てて下を向いてしまったり』『そう、理事長の顔色ばかり見てるの。進行役が、ほかのかたがたのご意見は？と聞いてもシーン』『シーン、シラーツ、シカト…。沈黙を破り、異議申し立てをした人間を孤立させる3つのS』

そうそう。で、もっと腹立たしいのは、会議が終わってトイレに行ったら、何人かが寄ってきて、わたしにこう言ったの。『あなたの言う通りよ』『頼もしいわ、あなたのようなかたが新しく参加してくださって』、でしょ！ ご名答。エレベーターでばったり会った男性の教職員も、『あなたが言う通りです。いやあ、しかし、あなたは勇気がおありですね。ハハハーだって。だったら、会議の席でちゃんと発言してよ。トイレや、エレベーターの中で同意されたって、何も変わりはないんだから』

子どもたちの間では、トイレに出没する花子さんのバージョンが語り継がれている。が、大人社会におけるトイレの花子さんやエレベーターの花男さんははるかに罪深い。自らの

発言権を放棄し、少数派をさらに孤立させ、風通しの悪い現状に蓋をしてしまうのだから。そして、主流の力を拡大することに間接的に手を貸してしまうのだから。自分の意見を求められそうになると、腕組みして目を閉じてしまう。賛成派と反対派の長所と短所をそれぞれ手際よく整理して、どちらにも長所と欠点あり、と一見公平風な評論に徹し、自分の意見は全く述べず、『ま、それぞれご意見がおありとは思いますが…』で、止めてしまう。

こういった花子さんや花男さん、あなたの周辺にもいるよね。」

9) 以下は大学授業の1つの実態(エピソード)である。

「小中学校で問題になっている『学級崩壊』ではない。最高学府である大学の話である。かつて真剣に論議された『大学解体論』はどこへやら。このままじゃ大学は自然崩壊だあ〜。早稲田大学のとある大教室。いつも閑散とした『マクロ経済学』の講義に200人もの学生が詰めかけ、熱気むんむんだった。理由は明快。前期試験の範囲が発表されるからだ。

異変が起きたのは、授業開始間もなく。教授が試験範囲を発表し終わると、2、3人がばらばらと教室を出たのをきっかけに、学生がどっと出口に向かい始めたのである。あわてた教授は、最後列の男子学生をつかまえ、『なぜ、出ていくんだ!』としかると、その学生もあせった様子で、『違う、違います』と叫び、教授を振り切ろうとした。そうはさせじと、教授はしがみつきの『名前は? 学籍番号は?』と必死の顔つきで迫る。その迫力に負けたか、学生はそれに答えたが、同時にこう叫んだのである。『早く行かないと、間に合わなくなる!』。この学生は教室を間違えていたのだ。それにしても、『前期の最終授業というのに教室が分からないとは、一度も授業に出たことがないな』という周囲のあきれ顔もよそに、バトルは続行。

誤解だと気付いた教授だったが、もはや引っ込みがつかず、『本当かどうか調べるぞ!』と黒板に学生の名前と番号を書いたが、すぐに消してしまったのである。

『どうしたんだろう』。残った学生が静まり返る中、疲れ果てた様子の教授が、『今日の授業は、これでおしまいにする』と途中打ち切りを宣言。『やった〜!』。学生の顔に一齐に喜びの表情が浮かんだのを見た教授は、『やっぱり授業を続ける』意地の続行宣言だった。冗談のような本当の話である。)(「何度注意しても私語はやまず、教室を出たり入ったり」=1997年4月7日付『日経新聞』)

もう1つの例。

「全国のキャンパスは今、科目登録の時期。どの科目を受講したら良いか、その基準についてキャンパスでささやかれる言葉は、『興味があっても5月まで』。要は楽勝科目の受講が一番と言っているのだ。前述の“集団脱走”が生まれるのも、楽勝科目ならほとんど出席せずに単位が取れるからだ。

もちろん、出席を取る授業も多いのだが、学生の側も百戦練磨だ。『ひとりで友人20人分の出席カードを書いた学生がいたが、もっと驚いたのは、教壇の私の目の前で、友人5人分のカードを書いていた学生がいたこと』(中堅私大教授)。

大学側も、毎回出席の証拠に提出するカードの色を変えたり、カードの角を毎回微妙に形を変えて切ったりするが、いたちごっこだ。

テレビでおなじみの吉村作治・早稲田大学教授が、毎春学生に配る授業での諸注意なのだが、『他の授業の予習、復習をしないで下さい』など、まるで小中学生に対するようなレベルである。『学生とこうして約束しているのです。最近の大学生は、勉強ができるからと親に甘やかされ、基本的なしつけができていない。授業中、僕に向かって、あくびをする学生さえいる。社会に出てやっていけますか。僕は、教師としてそれを教えている』と、吉村教授は、きっぱり。

『人間形成は家庭や中高校ですべき。学生はもう成人』（富家孝・早稲田大講師）という意見もあり、しっかりした学生もいるのだが、大学教員の仕事はまず、授業中の私語を抑えることなのだ。中でも早朝の授業は、さらに学生の集中力が途切れる。

また、授業中の私語や居眠り、ケータイでの会話は当たり前。大学生が勉強しないのは今や『日本の常識』となっている。

学生だけではない。例えば、99年に仙台市体育館で開かれた成人式の模様は有名となった。着飾って詰めかけた新成人は約9,500余人。ところが、会場周辺で友達と記念写真をとったり、おしゃべりに夢中になったり、式典会場に入ったのは2～3割程度で、吉村作治早大教授の記念講演の最中も、友達との会話に夢中になったり、携帯電話をかけまくったり、まさに『講義崩壊』いや『講演会崩壊』である。学生の私語にはなれているはずの吉村教授もついに激怒し、早々に退場したという。

『私語は昔からあったが“うるさい黙れ”と一喝すれば静まった。今はどうしてもだめ』とは、経済学者の飯田経夫・中部大大学院教授の談。とすれば、学部で講義している先生方のうち、かなりの人が、独り相撲の後“背中に哀愁を漂わせて”教室を後にしていることとなる。教室でも講演会場でも、聴く側の席に座ったからには、黙って静かに聴くのが礼儀であって、声高に私語をしたり、席を立て歩き回ったりするのは社会人として失格なのはいうまでもないが…」（「哀愁漂う教師の背中」=1999年1月31日付『東京新聞』—「社説」）

10) これは子供の成長を祝う行事のことではない。授業についていける子の割合が小中高の順に7割、5割、3割に過ぎないという話である（99年度の「教育白書」参照）。

11) 学生情報センターの調査（1999年3月—調査は1998年12月に首都圏・近畿圏・愛知県・広島県に居住する2,500人に対するもの）によると、在籍校に対する満足度は6割と比較的高いのに対して、授業に対しては、半数の学生が「わかりにくく、つまらない」と感じており、対照的である（なお、1年生、2年生では授業を「わかりにくく、つまらない」と感じている学生が約5割～6割を占めるなど、突出した数字を示している）。

12) 駿台予備学校系の「駿台教育研究所」（東京都千代田区）が、同予備校出身の大学1年生を対象に実施した「大学の講義に関するアンケート調査」（東大、東工大、一橋大、早大、慶大など106大学の1,273人が回答）では、科目によっては「講義についていけない」「半

分しか分からない」を合わせると、実に全体の8割以上の学生が授業の難しさに困惑しているとの結果が出ている（「大学生の8割『授業難しい』『教授、講義わかりません』—入学しても予備校通い？「物理の基礎知らない」—2000年8月4日付『東京新聞』—「こちら特捜部」）。

同研究所が同調査を行ったのは、同予備校出身者が大学で学力問題に悩んだり、大学生の学力低下が指摘されているのを受けたものである。なお詳細は、

- ① 「理解できない、ついていけない科目は何か」との問いに、理系学生の41.7%が「数学」、36.7%が「物理」、22.9%が「化学」と答えた。文系学生では22.1%が「第二外国語」。
- ② 理解できない度合いについては理系学生34.3%が「ほとんど理解できない」、46.9%が「半分程度は理解できる」と打ち明けた。
- ③ 「大学生活が楽しい」学生は全体の76.8%だが、44.7%は「進級・卒業できるか不安」、34.7%は「大学に行きたくないと思うことがある」と答えている。

また、文部省の委託調査(1999年2月)でも、「大学の新生の3人に2人が基礎学力不足で授業に戸惑いを感じている」とことが明らかになっており、大学教育と高校教育の間に大きなズレが生じているとともに、大学入試や大学の授業のあり方・カリキュラムの問題などが、改めて浮き彫りになった。この調査は1997年夏、高校教育の関係者で組織する「高校教育改革研究会」が実施したもので、全国各地の高校10校の卒業生のうち、4年制大学に進学した1,726人が対象で、691人から回答があった(回答率は40.0%)。その結果は、以下の通り。

- ① 大学で履修している科目のうち、「理解困難な科目がある」と回答したのが67.9%(このうち、国公立大学の自然科学系学部に進学したものは85.1%)にも達した。
- ② 履修科目が理解困難な原因(複数回答)については、6割以上が学生自身の「学力不足」を挙げた。
- ③ 講義の方法に問題があるとする「授業の進め方が不適當」というのは約4割だった。
- ④ 大学教育の印象について自由意見欄では、①「教員が自分の世界に浸って、授業を進めているだけ」②「かなり自分で努力しなければ(授業が)分からない」③「分かりやすく教えていると言っている教授の授業すら分からない」などが目立った。

この問題はテレビでも盛んに取り上げられている。例えば、1999年5月24日放送のNHK「クローズアップ現代—『大学の授業が成り立たない』がそれである。それによると、有名私大の学生でも小学校高学年の分数の割り算ができない。特に基礎的知識や計算力の低下が顕著で、“どこが分かれへんかということ自体が分からない”学生も少なくなく、それをカバーするため予備校からの講師派遣で補修授業を行っている。

さらに、熊本大学生部の第1回学生生活実態調査(アンケート調査)の結果(1995年11月実施。全7学部の1～6年生1,236人(男717人、女519人)からの回答)によれば、予習・復習は「ほとんどしない」が男女とも59%、「1時間程度」が21%、「5時間以上」はわず

か0.4%にすぎない。その代わり、授業に満足しない学生は304人にも上っている。その理由(複数回答)はたとえば、①「つまらない」が65%、②「教員の工夫が足りない」が63%、③「内容が難しい」が29%である。一方、授業に対する希望は①「工夫を凝らして、理解しやすく」、②「話し方を明瞭(めいりょう)に」、③「基礎をしっかりと教える」がベストスリーである。

また1999年11月に実施した同大の第3回学生生活実態調査の結果(全学部の計2,026人を対象に78項目の調査を行い、1,171人から回答)によると、65%が第1志望で入学しているが、転学や転学部希望者が3割に上ることや、授業の理解度が低いなどの実態が浮かび上がってくる。学業については、授業に「全部出席」「ほとんど出席」が約72%で、「一部を除く大部分出席」を合わせると約89%で、授業を欠席する理由(複数回答)は「授業に魅力がない」が51.2%と最も多く、続いて「朝寝坊」(46.5%)だった。授業の理解度は「どの授業も全般的に理解」と「たいていの授業は理解」が合わせて29.3%で約3分の1にとどまり、「工夫を凝らし理解しやすい授業」や「基礎をしっかりと教える」ことを希望する声が多かった。一方で「予習・復習をほとんどしない」と回答した学生が57.8%と半数以上いた。(2000年1月30日付『毎日新聞』熊本版)

それゆえ中学、高校と大学の教育のありかたなどについて議論している中央教育審議会(根本二郎会長)は、大学生の学力低下の実証的研究の提言を中曽根文相に答申せざるを得なくなった。

しかし文部省は、「『学力低下』児童らに懸念なし、大学生はやむを得ず」との見解を表明している(1999年12月7日発表の『教育白書—我が国の文教政策—』)。

ここで文部省は「学力低下」問題に初めて言及し、「基礎・基本をしっかりと習得するようになり、知的好奇心、探究心を身につけることによって『生きる力』としての学力の質を向上させることができます」と現在の「ゆとり」路線でも児童・生徒に学力低下の懸念はないと強調し、学力低下の懸念を真っ向から否定している。肝心の大学生については「分数もできない学生がいる」など大学生の学力が問題視されていることには、1955年頃は1割程度だった大学進学率が今は5割近くまで上昇しましたから、全体として平均的な水準が下がるのはやむを得ないのではないのでしょうか」と大学の大衆化が背景にあることを強調する一方、「今の学生が、学ぶことへの意欲、関心、心構えが昔に比べて劣っているのは問題がある。自分から学びたいと思うようなゆとりある教育を進めなくてはいけない」との指摘で終わっている(<http://wwwwp.monbu.go.jp/jyy1999/>)。

13) 名古屋大学大学祭シンポジウムのテーマで教官との間に物議を醸し出した。

14) 文部省調査(全国の国公立大、放送大学の計604校を対象に1998年度に実施)では、273校で多様化が進む高校の履修状況に配慮した補習や学力別授業を実施している。この数字は、大学院大学の5校を除いた599校の46%を占めることを意味する。科目別では、①物理、化学などの補習授業が105校、②英語、数学などで学力別編成を行っているのが133校、

- ③微積分，フランス語など既習・未習組に分けた授業を実施しているのが90校である。
- 15) 東大法学部の4分の1の学生が通っている(他の予備校を含めれば，東大の司法試験合格者のほとんどが塾がよい)といわれている伊藤真司法試験塾には，「講師に『教えよう』という気持ちがある(東大法学部4年の女子学生—『東大白書』—1998年12月7日付『朝日新聞』)参照)。
- 16) 大学の講義は，極端に個人主義的な教員により完全に講師側にゆだねられており，講義科目を超えたネットワークが極めて少なく，その上講義に関して何らかの評価を受けなければかりか，学費を納めている学生は無権利状態(不満を聞くシステムがない・試験の不合理性・成績評価の疑問)事態を揶揄して一部で「教員天国」(愚者の楽園)といわれている。
- 17) 資格試験対策として大学は，予備校との連携を強めている。例えば，辰巳法律研究所は，中大・名城など7大学と提携しており，名城大学のパンフには，「大学に通って弁護士になろう」とのキャッチコピーとともに“辰巳”の名が踊っており，しかも卒業単位の4分の1相当の28単位が認定される。まさに大学の専修学校化である(1999年5月5日付『日本経済新聞』)。
- 18) 以下は『大学生生活疑問』と題する19歳学生(高橋はるかさん)の投稿記事である。
「大学生活が始まってから1カ月余り。いくぶん慣れると同時に，周囲の状況にも目がいくようになった。まず目についたのが，授業中の学生の私語の多さである。先生が熱心に講義をしている最中でも，あちこちから話し声や笑い声が聞こえてくる。話の内容もほとんどが遊びやバイトについてであり，授業とはまったく関係ない。次に気になったのが，携帯電話の使用の多さだ。90分の講義中に，呼び出し音が講義室に響かない授業は，恐らくないだろう。再々鳴ったり，自分から外部の友達にかけたりする人もいて，あきれ返ってしまう。周りの学生に迷惑だし，第一，先生方に対して失礼ではないか。私たちは今まで，希望の大学を目指して一心不乱に頑張ってきたのではなかったのか。そのために親や周りの人は，経済的，精神的に何かと支えになってきてくれた。合格者とは裏腹に涙をのんだ人もいる。また，地球上には，勉強したくてもできない人だってたくさんいるのだ。そんな中で私たちは何と恵まれた環境にいるのだろうか。今，私たちに課せられた課題とは，いかにこの恵まれた環境の下で勉強し，社会に貢献するかである。私語や携帯にうつつを抜かしている場合ではないのだ」(1999年5月14日付『朝日新聞』大阪版)。
- 19) 種々の調査を総合すると受験生の半数が就職を意識して進学先を選択している。中でも，女子学生や理系学生の方がより強く就職を意識している。したがって，同じ偏差値なら学生は就職に有利な大学へ流れることとなる。
- 20) 「人生18歳確定説」とは，18歳において，ブランド大学に入学できれば，ブランド企業に入社することができ，その後の人生は保証されているという考え方。「年齢輪切り主義」とは，小学校から大学までは学年で横割りになっており，企業においては，年次運用・年功序列で昇進していく。従って「同一年齢内で比べればどうか」ということを常に気にする考え

方。

この2つの考え方が定着したことが主な原因となって、年齢が人生の活躍する場を決めるようになり、「学生」「会社員」「退職高齢者」がハッキリ分かれてしまった。その結果、(1)「気力(意欲)」「体力」「生活力」「創造力」が失われ、(2)人生における「寄り道」や「やり直し」という経験ができにくく、(3)問題を解決するために必要な「多様性」「柔軟性」が身につかないのみならず、(4)子どもたちの教育の機会均等がなくなり、社会全体の活力が維持されない、という問題が発生し、日本社会全体の活力が低下してきたと指摘されている(1997年3月24日経済同友会提言「『学働遊合(がくどうゆうごう)』のすすめ」—<http://www.doyukai.or.jp/index.htm>)

- 21) 1929年に文系で58%、理系で82%であった大卒者(当時の大学進学率3%)の就職率は、1931年には10%を切った。
- 22) 日本労働研究機構の調べでは、首都圏高校3年生の12%がフリーターの予備軍である。調査は2000年1月、東京、埼玉、千葉、神奈川の普通科(進路の多様な高校)を中心にした52校の男女高校3年生7,930人を対象に実施し、うち6,855人から調査票を回収した。1月時点で志望する予定進路先は「正社員就職」34%、「専門・各種学校進学」28%、「大学・短大進学」22%、「フリーター」12%の順であった(2000年8月5日付『産経新聞』)。
- 23) 工藤智規・文部省高等教育局長が、国立大学長を集めた会議で、現代日本の大学のあり方を以下のように批判した。

「日本の大学には3悪弊がある。一つは、日本独特の極端な大学自治。学長の権限がない。直接民主主義が徹底して、さまつなことでも何時間も議論して決まらなかったりする。二つ目は、若い先生もシニアも教育のへたな人も、みんなで(物事を)分け合えばいいという悪平等。役割分担が必要ではないか。三つ目は、研究至上主義。研究があつて教育という。もっと教育に力を入れないといけないと思う」(2000年6月24日付『毎日新聞』)。
- 24) 大学のサバイバル競争は熾烈化しており、夏休みには、多種多様のキャンパス見学会が行われ、その折、新築なったインテリジェントビルや授業が公開される。マスコミはこうした企画に「冬の時代の『夏の陣』」とのタイトルで報道する。例えば、明治大学の23階建ての新校舎(リバティータワー)は豪華ホテルなみのロビーで、地上17階の学生食堂は見晴らし最高、法政大学は27階建ての新校舎(ボアソナードタワー)、早稲田大学では現役学生がガイドするキャンパスツアー etc (1999年7月7日付『東京新聞』)。
- 25) 連合・統合に関していえば、5(4)大学連合⇒東外大・東工大・一ツ橋・東京医科歯科大(東芸大)、3大学連合⇒秋田・岩手・弘前大学(北東北3大学協力協議会(仮称))、2大学統合⇒山梨大・山梨医科大及び香川・香川医科大、3大学統合⇒神戸商科・姫路工業・兵庫県立看護大、それに石川県と県内の全大学、短大、高専連携⇒「いしかわ大学連携促進協議会」等が話題(検討課題)になっている。
- 26) 例えば、ホームページ上の立体映像を利用した仮想大学(バーチャル・ユニバーシティ)を

- つくり、教員やほかの学生と議論する教育方法を取り入れた新しい形の大学を目指す私学初の通信制大学「人間総合科学大」が埼玉県岩槻市に開校した。人間科学部人間科学科だけの単科大学で、1学年の定員は2,000人である。
- 27) 例えば、2001年入試から受験生に成績を開示する大阪大医学部では、「医師や医学研究者に向けた学生を選べる入試」との観点を重視して、2001年入試からペーパー試験が満点でも、面接で不適格と判断されれば不合格になるように採点基準を変更した。
- 28) 基本的コンセプトは、大学の授業をさまざまな場所にネットワークを通じて送ること。具体的には①大学の中でもいろんなキャンパスに送る②他の大学、企業、家庭、海外の大学、地域の学習センターや公民館に授業を送る③美術館とか博物館にあるものを取り入れて授業を行う④小中高学校に送って、大学の授業を公開し、体験授業を行う⑤学生が病気等学校に通学できない場合など、病院等に送ればそこで授業を受けられる等のメリットがあるといわれている。
- 29) 中央教育審議会は、1999年12月の答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」において、入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)の明示を要求している。つまり、「それぞれの大学(学部・学科)の教育理念、目的、特色等に応じて受験生に求める能力、適性等についての考え方をまとめた入学者受入方針を大学が確立し、対外的に明示するとともに、選抜方法や出題内容等に反映させることが重要。その上で、受験生は大学(学部・学科)の教育理念、特色等に応じ選択を行うことが必要」との趣旨である。
- 30) 年間学費を正式に履修届を出した全科目、実際に出席した科目の時限数で、それぞれ割ったものが時間単位の講義単価(価格)である。授業のある日を、年平均26週として、1時限(90分授業)当たり、いくらになるのかである。「例えば、早稲田大2年のA君の場合、年間学費は75万600円。履修13科目のうち、4科目しか出席しておらず、1時限当たり7,200円を超える授業料だった。『出席を取らないので、出席してもしなくても同じ』が理由だ。A君より割高なのが、東京大4年のB君。学費は国立大学のため、41万1,600円と安いのが、週2科目しか出席しなかったため1時限当たり約8,000円。法政大3年のC君は、14科目を履修、出席したのは9科目。学費は理科系のため118万4,300円と高めだが、1時限当たり約5,000円。A君と比べ割安だった。一方、女子美短大1年のDさんは、学費は152万4,000円と5人の中で一番高かった。しかし、週22科目で、土曜日までびっちなりの授業、しかもオール出席とあって1時限当たりは2,664円と、リーズナブルな感じ。特待生の文教大3年のEさんは、学費は88万円だが、特待生として22万円の授業料免除を受けているため、国立大並みの安い学費。しかも、13科目の履修届を出し、12科目に出席しているため、1時限当たりは2,115円。私立大学でも、これだけ安く学べることになる」(1998年4月20日『毎日新聞』東京夕刊)。
- 31) 単位制授業料とは、これまでのように事前に学費の金額(半額)を納入するのではなく、学生が実際に履修した単位数に応じて個別に授業料を納入する方法(1単位の単価×登録単

位数＝単位授業料)である。例えば、上智大比較文化学部は完全に単位授業料制を採用しており、立命館アジア太平洋大学では固定授業料と単位授業料とを併用している。

32) 学生による授業評価は、1991年の大学設置基準の改正で、自己点検・自己評価を求められたことから導入する大学が急増した。文部省によると1992年度には38大学しか実施していなかったが、1998年度には、全国の国公立大学604校中、半数を超える334校で行われている。例えば、多摩大学では1990年から積極的に取り組んでおり、慶応義塾大学では、総合政策学部と環境情報学部の2学部からなる湘南藤沢キャンパス(SFC)で、1990年4月の開設と同時に、5段階評価の「授業調査」制度を始めた。1993年から「授業評価」を実施している東海大学では、教員側の了承を得たうえで、前期と後期の最終授業でアンケートを行っている。例えば、①授業に興味を持てたか②黒板・OHPへの書き方や文字は見やすかったか③教師は授業において重要なところを強調してくれたか④教師は授業の中で、学生の参加(質問・発言など)を促したか——など10項目について5段階評価で聞き、総合得点を出している。これまで全教員中9割の教員が評価を受けたが、専任教授より非常勤講師が最も高い評価を得ていたことは注目に値する。ところで、1999年12月に、都内で開催された「大学の授業を考える会」による「授業評価」についてのシンポジウムでは、集まった約350人の学生から、「期待して入学したのに、最初の授業で裏切られた」「本を読んでいるだけの教授はいらない」「私自身、英語力を磨きたいと夢を持って入学したんですが、『Newsweek』を訳すだけの授業だったり、期待外れでした。モノを買うのに情報を与えられなかった」という自分の受けている講義に対する不満の声が上がった。

33) 1999年度に4年制大学でインターンシップ(企業での就職体験)を実施した割合は以下のとおり(文部省調査＝2000年4月に、全国の国公立大622校、短大551校、高等専門学校62校を調査—<http://www.monbu.go.jp/news/00000531/>)。

- ① 大学では186校(29.9%、前年度比6.2ポイント増)、短大は81校(14.7%、同4.4ポイント増)、高専は48校(77.4%、同14.5ポイント増)。
- ② 大学での国公立別の実施率は、国立65.7%、公立6.1%、私立25.6%。
- ③ 実施期間は夏休み機関(7, 8, 9月)が最も多く、79.6%。1～2週間の実施が半数以上で、大学では3年で実施する学校が9割近くを占めた。
- ④ 取り組む学部は、自然科学系が多く、中でも工学部系の実施率が高くなっている。

34) 学力低下が著しい大学生の補習授業で、東京電機大や芝浦工大、拓殖大などと大手予備校、専門学校などが連携・出資して、インターネットを使って共同の「全国補習教育ネットワーク」(本社・東京)を2000年7月に設立、物理や生物、数学、英語などの基本的な教科のほか、情報処理なども含めた補習ソフトを、習熟度別に3ランク程度に分けて提供する。

35) 1999年4月から育英奨学金貸与学生は15万から25万に増加した(400万学生の2割の80万人)。しかし日本の国民所得に占める奨学金総額比率は0.08%で、英国の0.6%・米国の0.5%に比べてあまりに低い。それゆえ大学と「個人」へのバランスの取れた助成制度の

充実が緊急の課題である。例えば立命館大学は、学生確保と不況等で経済的に修学困難な学生を援助する目的で、最終的には現行の4倍にあたる12億円と「全国の私立大で最大の規模」になる新たな奨学金制度と経済援助制度を、2001年度から4年間をかけて導入し、総定員の1割にあたる2,000人に適用する政策を決定した。その内容は、①入試得点の上位者や特に優れたスポーツ選抜合格者の学費減免、②成績優秀な学部学生の学費の半額援助、③公的奨学金を受給しても学費納入が困難な学生の学費半額免除（場合によっては学費全額免除のケースもある）などであり、学業だけでなく、スポーツや自主活動にも対象を広げたことが特徴となっている。この制度で学費減免を中心にした学生の学費負担の度合いは国公立大並みか、それ以下になるため、経費的な側面からは、国立大学に流れる受験生の歯止めになる。

- 36) 学生の表現力の低下に対応して富山大では「情報処理」か「言語表現力」のいずれかを選択(学外から講師)させている。この他、日本語を教える大学の増加傾向にあり、50大学で「日本語」「文章」「言語」等の講座が開講されている。文章を書くことで、自分の知識や意識の低さと向かい合うことができ、学問に取り組む姿勢も磨かれるためである(1999年5月13日付『日本経済新聞』)。
- 37) 1993年4月に教養部を改組して発足した京大総合人間学部では学年の3分の1が留年するが、“不登校学生”や留年生の実態把握とケアのために教授自らが学生の下宿やアパートを訪れる“家庭訪問”を学部挙げて始めた。同学部には約70人の教授がおり、それぞれが担当する学生のケアを行う。まずは4年生を対象に、連絡が取れない学生の家に担当教授が直接訪問して状況を把握、理由を聞き相談に乗るのである。すでに、留年生と引きこもり学生の2、3ケースで、教授が家庭訪問を実施し、「友人が少なく学校に出て行くのも敷居が高い」などと、不登校の理由の把握を始めている。「教授個人が学生の面倒を見るケースは多々あったが、学部全体で取り組むのは聞いたことがない」(文部省学生課談)といわれるほど、京大、否、日本の大学としても異例の取り組みである(2000年6月15日付『毎日新聞』大阪版夕刊)。
- 38) 1997年3月10日、都内ホテルの朝食会で小杉隆文相は経団連・創造的人材成協議会のメンバーの末松謙一さくら銀行会長、北岡隆三菱電機社長(いずれも当時)ら財界人13人から集中砲火を浴びた。経団連が968社を対象にまとめた調査で企業は「現在の学校教育が創造的人材を育成できるか」との問いに90%以上が「そう思わない」と回答していることを証拠に、「創造性豊かな人材が今の大学では育っていない。学生は勉強不足だ」と詰め寄ったのである。企業が「教育」に、かつてないほど強い危機感を抱いている証左である。「個性」「創造性」「専門知識」などの不足を取り上げ、教育改革を強く迫る産業界の姿がそこにあった(1997年4月7日付『日経新聞』)。
- 39) 2000年4月3日の企業入社式での各社長のあいさつのキーワードは「変革」と「スピードとチャレンジ」であった。以下は各企業の社長の言葉である(2000年4月4日付『東京新

聞)。

新光証券川口忠志社長⇒「1期生としての新たな歴史や伝統の創造」「目まぐるしい変動と隣り合わせに身を置く証券業界で、失敗を恐れず、新しいことへのチャレンジ」

三菱自動車工業河添克彦社長⇒「提携効果を楽しむにはわれわれが自主的な経営を維持し基盤を強固にする必要がある」「より一層、成果で評価される会社となることの認識が大切」

日産自動車塙義一最高経営責任者 (CEO) ⇒「グローバル企業においては英会話能力の重要性」

日立製作所庄山悦彦社長⇒「変化の創造」

富士通秋草直之社長⇒「発想力と実行力」

ソニー出井伸之社長⇒「社員一人ひとりの企業家・事業家としての活躍」

日本アイ・ビー・エム (IBM) 大歳卓麻社長⇒「年を月に、月を週に、週を日に、時間軸を変える機敏さ」

日本テレビ氏家斉一郎社長⇒「例年おめでとうという話をしてきたが、もはやそれを言う段階ではなくなった。終身雇用で定年までいられると思っていたら、大きな間違いだ」

TBS 砂原幸雄社長⇒「これまでのような、ぬるま湯体質とは決別しなければならない」

フジテレビ日枝久社長⇒「テレビは皆さんの想像以上に社会的影響が大きい。社会的常識、謙虚さ、バランス感覚が大切」

TBS 砂原社長⇒「何よりも健全な社会人との自覚が肝要」

テレビ朝日広瀬道貞社長⇒「心無い社員のためにテレビ局の信頼が失われることは許されない」

NHK 海老沢勝二会長⇒「放送界はIT(情報技術)革命といわれる大きな転換期に入った。そういう時代認識を持ち、自らどう対処していくのかを常に考えることが必要」

40) 中央教育審議会(会長・根本二郎日本郵船会長)の小委員会は1999年5月31日、大学を(1)高度な研究に力を入れる大学(2)職業に直結した教育が中心の大学(3)一般教養の教育に主眼を置いた大学の3つに類型分けし、類型ごとに入試や教育内容などのありかたの検討を文部大臣に答申している。

41) 2000年5月29日付「新しい時代における教養教育の在り方について」の中央教育審議会に対する文部大臣の諮問理由は教養教育に重要性を以下のように指摘している(なお、諮問理由説明は<http://www.monbu.go.jp/singi/cyukyo/00000340/setsume.html> 参照)。

「文部省においては、1985年から1987年に出された臨時教育審議会の答申及びそれを踏まえた中央教育審議会等の答申を受けて、個性化・多様化、生涯学習体系への移行、国際化・情報化等変化への対応という視点に沿って、その後の状況の変化にも柔軟に対応しながら積極的に教育改革を進めてきた。中央教育審議会においては、これまでの教育改革の成果を踏まえ、1999年12月に『初等中等教育と高等教育との接続の改善について』の答申におい

て、初等中等教育と高等教育それぞれの役割を明確に整理し、それを踏まえた接続の改善についての御提言をいただいたところである。

来るべき世紀の社会を展望するとき、産業、雇用、科学技術などあらゆる分野で急速かつ激しい変化が起きることが予測され、こうした時代に個人としての主体性を失わず、しかも新しい社会の在り方と調和した判断ができる能力が求められている。本年4月に開催されたG8教育大臣会合においても、知識社会への移行に伴って教育の在り方の見直しが必要なことが共通に認識されたところである。さらに、地球環境問題や人口・食料問題など地球規模での取り組みを必要とする課題が多くなっており、こうした課題に取り組む意欲と知識を持った人材を育てる必要性が高まっている。

こうした状況を踏まえた教育の在り方として、昨年の12月の中央教育審議会答申においては、『学問のすそ野を広げ、様々な角度から物事を見ることができる能力や、自主的・総合的に考え、的確に判断する能力、豊かな人間性を養い、自分の知識や人生を社会との関係で位置づけることのできる人材を育てる』という教養教育の理念・目的の実現のため、教養教育の在り方を考えていくことが必要であると指摘されたところである。これは、直接には高等教育に関してのものであるが、今後、社会の高度化・複雑化が進む中で、このような教養教育の理念・目的は、人間として身に付けるべき社会規範なども含め、初等中等教育においても、また、生涯を通じて行われる学習においても重要である。

その際、既に高等学校への進学率が約97%に達し、国民のほとんどが高校教育を受けていること、大学についても高等学校卒業者のほぼ半数が進学しており、専門学校も含めれば3人に2人が高等教育を受けているという実態に沿って初等中等教育段階から高等教育段階までの教養教育の在り方を考えていく必要がある。

したがって、こうした観点から新しい時代における教養教育の在り方について考えるために、これまでの教育改革を振り返り、検証するとともに、その結果を踏まえて、今後の教養教育の在り方について、何を、いつ、どのようにして教え、どのように身につけさせるのかといったことも含めて幅広く検討する必要がある。」

また、2000年3月に発足し、第1(人間性)、第2(学校教育)、第3(創造性)の3分科会に分かれ、審議を続けてきた森喜朗首相の私的諮問機関「教育改革国民会議」(座長・江崎玲於奈芝浦工科大学長)も同様の思考である。つまり高等教育では、大学と大学院のあり方を見直して、学部教育はリベラルアーツ(教養教育)と専門基礎(専門教育を受ける準備教育)の教育を担い、高度な専門職業人教育や研究者養成は大学院が担うことを明示している。それは、大学によって機能分担を明確にした米国型の高等教育を目指しているといえよう(2000年7月29日付『日本経済新聞』)。

- 42) 2000年春に開学した経営情報学部経営情報学科のみの単科大学で、2000年度は準備の遅れなどもあって、195人の定員に対して入学者は106人と、大幅な定員割れでスタートした京都府福知山市の京都創成大学は、2001年度の一般入試で学科試験を全廃し(一般入試での

学科試験全廃は全国で初めて)、「起業家宣言」「後継者宣言」「メール」「講義理解力」の4方法など独自の選抜方法を導入する。

- 43) 経済同友会提言の命題。この命題をすべての大学構成員、とりわけ教員が共有することが大学改革のキーポイントである。例えば、『熱心な授業なら友人関係も楽し』『キャンパスライフは先生次第?』との見出しの記事が1998年10月27日付『東京新聞』に掲載されたが、この命題の正しきの証左の一つである。その内容は、「教員が授業に熱心」と感じている学生は、『学内の友人関係』『大学全体の雰囲気』など授業と直接関係ない面でも満足度が高いというものである。国公立と私立で結果に大きな差はないが「熱心」と回答した割合は、入試難易度の高い大学や小規模大学、短大の学生の方が高かった。教員が「とても熱心」という学生を見ると、10人に8人は「面白い授業がある」「知識が得られる」と答えている。
- 44) 製薬会社と癒(ゆ)着して多くの人を死に追いやった厚生官僚、低金利で国民に犠牲を強いるばかりか、無謀な投機と放漫経営で破綻した金融機関に公的資金という名の血税を投入した大蔵官僚(などなどの)、とどまるところを知らない腐敗…。無能な政治家の跋扈(ばっこ)…。謝罪する経営者のオンパレード(「反省するだけならサルでもできる」)…、大学でのセクハラ横行…。エトセトラ!! まさにこの世の中「右を向いても、左を見ても、すじの通らぬことばかり」。今や、大学の入試偏差値と重大な社会犯罪者の偏差値が、正比例する事態…。この日本の現実、それは、(権力を)疑わなかった日本人の精神構造(「信じることは美德」)から醸し出された“結果”でもあり、暗記を前提に、正解は一つと教え込んだ教育の“結末”である。しかし、激動するボーダレス(国境・境界のない)社会の価値観多様化時代の中で、正解が一つということなどありえない。また、前例踏襲・横並び主義のこれまでの日本人では、マニュアル(海図)なき国際化時代を乗り切れない、閉塞(へいそく)した現代の日本を打開するキーワードは、「疑うこと」である。そのために重要なのは、好奇心を持つこと…。それは21世紀を生きる若者に、最も大切なことである。このまま(権力を)信用しておれば(疑わなければ)、日本は沈没し(否、すでに沈没している)、ますます国際的に孤立する。近い将来、大変な“つけ”が学生たち若者の上にふりかかる。つまり、大学教育の原点の一つは「疑うこと」である。そのキーワードは、「信じるよりも疑え」・「好奇心とは疑ってかかること」。おかしいと思ったら文句をいうこと(問題を提起(提言)すること)である。《疑うことが世の中を変える》からである。
- 45) 汲田克夫【アピール】「教育者は『自分だけは』の幻想なくせ」—1997年6月11日付『産経新聞』—「論壇」。
- 46) 例えば、狂言の舞台でも、難解な狂言を観客と一体になって楽しむための趣向として、舞台の背景に字幕と映像大型スクリーンを置き、狂言で使う古語を分かりやすく解説するパフォーマンスが行われた(野村萬歳構成・演出「電光掲示狂言スペシャル『新世紀・狂言の会』」—00年8月3・4日「大阪・フェスティバルホール」)。わかりやすさを追求するための映像の利用であるが、授業も同じである。

47) 「インターネットは現代の産業社会に落ちたいん石だ。インターネット以前に存在した経済社会の仕組みが存亡の機に立つ」と語ったのは、ソニーの出井伸之社長である。また情報技術(IT)革命を強調するのが森政権である。だが、文部省の調査だと、1999年3月末現在、全国でインターネットに接続している学校は小学校27%、中学校43%、高校64%で、中でも岐阜県が小、中、高とも100%なのに、福島県と長崎県の小学校はわずか7%弱と大きな格差がある(<http://www.monbu.go.jp/special/media/00000019/>)。

こうしたことから文部省では、2001年度にすべての公立学校をインターネットにつなぎ、2002年度からは中学、高校で情報を必修にする計画である。この計画が順調に進めば、近い将来(大学人の予想を越える速さで)、大学は、小さい頃からインターネットを使える世代で占拠されることとなる。

例えば、多摩大学(経営情報学部・1,200人)では、学生全員が電子メールアドレスを持ち、3分の2の学生がパソコンを所持しており、講義内容・時間割・証明書発行申し込み書・図書館蔵書目録(インターネットで国連や官公庁、研究機関のホームページへアクセスできるソフトも盛り込まれている)を全国で初めてCD-ROM化し学生に交付した。なお、開発は学生中心で、費用は800万(半額国庫助成)であった。

48) 例えば、立命館大学と京都府が中心になる21社・団体が「エデュテイメントビジネス研究会」を結成し、大学の授業を保存して公開すれば大学のオープン化に繋がるとして(図案から建築物などいろいろな内容の記録を残せる)「デジタルアーカイブ」を2000年にオープンした「京都市大学のまち交流センター」の中に作った。帝塚山大は、新しい「開かれた大学」を目指して「誰でもいつでも好きなときに」、講義の教材をインターネットのホームページで活用し(TIES)、さらに『チャット』を利用してゼミを公開(電子ゼミ)し、学生と社会人の交流を図る試みを行っている。また、1999年からは大阪市立大学がインターネット講座を開設、ほぼすべての学部、研究所等から計11の講座が発信されており、なかでは動画を取り入れた講座もある。いずれもコンピューターが学校を変える(学ぶ楽しさとりもどす)一つの試みである(1999年3月31日付『京都新聞』)。

49) 「教育実習」のように教え方の技量をみかく機会を持たずに教壇に立っている大学教員の講義技術向上を目的FD(ファカルティー・ディベロップメント)と呼ばれる取り組みが、最近日本の大学でも関心が持たれるようになってきた。大学審の答申が契機になって、文部省も1999年度に実施を予算化したためである。もとより、和光大学の試み(和光大学授業研究会編『語り合い 見せ合い 大学授業』)やICUでの英語教育科目の授業の公開に見られるように、答申以前から積極的にこうした試みに取り組んだ大学も少なくない。それは別にして、多くの大学で、学生の「授業がわからない」との声を始めとして、「学力低下」や「私語」、「携帯電話」「飲食」「出入りの教室」の出現で、「講義崩壊」が叫ばれている昨今、教員はこれまでのような自己流の講義方法から、学生の実態に即した工夫のある講義形態が急務になったこともその必要性を増大させたといえよう。

例えば、北海道大では1泊2日の全学教官研修を始めた。学部長指名で教授ら40人ほどが札幌市郊外の温泉地にある宿泊施設の一室に集まり、合宿研修が行われるのである。研修担当は、同大・高等教育機能開発総合センターの7人の教授。その研修担当教授が、「北大をどんな大学にするか、この研修で具体的に考えてもらいます」と切り出し、「学生に受け入れてもらうための表現について」などをテーマにした“講義”の後、7人ずつのグループに分かれて「北海道の食べ物」「ゴミを考える」などの課題について、それぞれ授業設計を立てながら、グループごとに発表するといった具合で進められる。

学部の垣根を越えたカリキュラムに組み直した九州大でも、1999年4月から「名誉教授による少人数ゼミ」という新プランが始まった。このゼミは新入生が対象で、退官した教授が最長3年間受け持つ。2000年度23人の名誉教授が37のクラスを担当、ゼミ生は文系・理系の学生が交ざり、テーマも「身の周（まわ）りの毒を考える」「新聞の科学記事を読む」などもあり多彩である。これも、教える側の変化の一つである。

1998年に1泊2日の討論集会「京都大学の教育を考える」を開いた（第3回は「教養教育のあり方」がテーマで180人の教員と20人の職員が参加した）京都大でも、「どのような授業設計をするかという理論は、まだ一般の教員には理解されにくい」として、泊まり込み型の全学研修を2000年から実施する（2000年7月3日付『朝日新聞』）。

さらに広島大学では、1999年春から、大学の教員を目指す大学院生向けの「アカデミック・キャリア・ゼミ」をFDの一環としてスタートさせ、その流れにそって2000年5月には新任教官研修会も開かれ、70人の出席者を前に原田康夫学長は、「大学は研究の成果だけでなく、教育実績も上げて、外へアピールしていかなければならない。大学には今、質の高い学生を社会に送り出すことが求められている」と強調した（2000年7月13日付『中国新聞』）。

東海大学では、大学の生き残り競争激化対策の一つとして「大学の教員にも板書の仕方や授業の話術を学んでほしい」との目的で、教員に授業の進め方のノウハウを教えたり、相談に応じる「教育支援センター」（仮称）を2001年度に設置することを決定した。ここでは優れた授業のノウハウを持つ教員を「教員の教師役」としてコーディネーターに選任し、授業方法を細かく指導したり、授業の相談に乗る。当然、ディベート（討論）や野外でのフィールドワークなど学生に評判のいい授業の方法の紹介からパソコンなどを使った授業を行う場合の手助けや、その他のマルチメディア教材の開発などが予定されている（2000年6月17日付『毎日新聞』夕刊）。

50) 1999年6月19日付『朝日新聞』講壇—ホーン川島瑤子「大学生へ『考える教育』実践を」参照。

なおディベートとは、予め定められたルール（人数・進行方法・持ち時間・審査方法など）に従い、ある問題・課題（論題）に関して、肯定側と否定側の双方に別れて、賛否（善悪是非）の討論を行い、その巧拙によって勝負を決める方法であり、「知的格闘技」、あるいは「論

理のボクシング」と特徴づけられる。

- 51) 一色浩一郎カリフォルニア州立大学教授は、国際人を、「国境を越えて自分が1人の人間であることを自覚し、自分のルーツを知り、自分の住んでいる地球、そしてその地球上に生息している動植物を大切に、宇宙の中での1人の旅人であることを悟り、常に身の回りの物、システム、事柄などに疑問を抱いてクリティカル・シンキング (Critical Thinking=批判的に考えること) が出来る人間 (になるように努力している人)」と定義づけ、国際人になるための日常的な行動を以下のようにまとめている (「国際人に必要な条件」—1992年8月19日付『読売新聞』)。

「<1>住んでいる町の環境に注意し、市議会の動向を知り、参加して政治的責任のある人物たる行動をする。<2>何が国際人であるかを理解している市会議員、県会議員、国会議員を選ぶ。つまり、非民主的派閥を超えて活動出来る政治家や国際会議などの場で、国際人として他国の代表と話し合いが出来る政治家を選出する。<3>家庭内で不必要に殺虫剤、除草剤などを使わない。これらは、河川や海を永遠に汚すことになるが、海を毒することにより、食する魚貝、海藻などから自分たちの体内に毒を蓄積することになる。その結果、癌(がん)や他の病気の原因にもなっている。使った殺虫剤、除草剤などは地球のどこかに残る。目に見える場所から目に見えない海へ、最終的には自分たちの身体の中に逆戻りしている。<4>会社員やビジネスマンの場合、新しい製品の企画・生産・販売の段階で、地球にどんな影響を与えるかを考え、決断、行動出来る社員になる。会社の責任者も積極的に地球の緑化、環境の浄化への努力をすべきで、ひいては会社のイメージアップに貢献する」。

- 52) 90分間の緊張はかなり難しい。授業にも笑いが必要。人間は笑うことで、その瞬間、抱える重みを忘れることができる。苦しい時こそ笑いが必要なのである。まさに《笑う角に、ラッキーカムカム》(初代：柳亭痴楽)であり、《世の中で体のなかの毒を消すことができるのは薬と笑いです。体に効く薬と違って心に効く笑いは副作用もないから、ええことづくめですな》(吉本興業前会長：林正之助) のである。

《微笑、苦笑、憫笑(びんしょう)、冷笑、失笑、矯笑(きょうしょう)、一笑、大笑(たいしょう)、嗤笑(ししょう)、哄笑(こうしょう)、爆笑、微苦笑(びくしょう)、朗笑(ろうしょう)、憫笑(びんしょう)、破顔一笑(はがんいっしょう)、抱腹絶倒(ほうふくぜつとう)、呵々(かか)大笑、薄笑い、作り笑い、含み笑い、高笑い、馬鹿笑い、忍び笑い、盗み笑い、照れ笑い、追従(ついしょう)笑い、泣き笑い、独り笑い、空笑い、嘲(あざせせら)笑う、北叟(ほくそ)笑む、にこつき、相好(そうこう)を崩し、笑い転げる、顎(あご)を外す、頤(おとがい)を外す、腹を抱え、腹の皮が振(よじ)れる、腹筋(はらすじ)を蹙(よ)る、目糞(くそ)鼻糞(くそ)を笑う、笑壺(えつぼ)に入(い)る、綻(ほころ)びる、スマイル》

ああ、これほど笑いがあるのだから、世の中(授業も)もっと楽しく生きたい(やりたい)ものです…!!

- 53) 東大卒業式で蓮実重彦学長は、「学士の品質保証期間はせいぜい3年、長くて5年」と発言している (<http://www.adm.u-tokyo.ac.jp/soumu/president/000328.html>)。
- 54) GPA (グレード・ポイント・アベレージ=成績不振者への退学勧告を伴う成績評価) は、米国で一般的に導入されている学生の成績評価方法の一つで、履修科目ごとの成績を4点から0点の5段階で評価し、各学期の平均が1年半連続して2.0未満の学生に対して学部長などが学習、生活指導を実施したうえで、成績不振が続いた学生には退学勧告が行われる。履修単位の上限制度 (キャップ制) と併用されるのが普通である。
- ところで文部省調査では、1999年1月現在で「GPA」など厳格な成績評価制度を導入している4年制大学は45校で全体の8.1% (国公立7校、私立38校) にとどまっている (全国の4年制国公立大学604校を対象にアンケートし、92%の557校から回答)。また、学生が十分な勉強をしないまま数多くの単位だけを取ることを防ぐため、年間に取得可能な単位の上限を定める「キャップ制」を導入している大学は、35.7% (国公立21校、私立178校)。なお、キャップ制と厳格な成績評価を併用している大学は4.7% (国公立2校、私立24校) に過ぎない。こうした現状に文部省は危機感を強め、安易な登録、認定、甘い評価は「社会の大学に対する信用を揺るがし」「大学の信用不安を招きかねない」と、各大学に自主的に厳格な成績評価を行うよう求めており、今後、年間取得単位に上限を設けることを省令で定める方針である (1999年6月4日『日本経済新聞』夕刊大阪版)。
- 55) 1992年4月に設立された千葉県流山市の東洋学園大では、『大学図書館でひと足先に大学生活を体験してみませんか! 勉強、読書、インターネットなどなど…図書館には限りない空間が広がっています。冷房完備の快適な環境のなかで、より有意義な夏休みをすごしてください』 (<http://www.toyogakuen-u.ac.jp/lib/oshirase/newnag.htm>) とのキャッチコピーで2000年の夏、インターネット利用可能なキャンパス内の図書館を地元高校生に開放した。
- 56) 経済、人間文化、工、薬の4学部と大学院3研究科を擁する広島県の福山大学は、40歳以上の社会人を対象に2000年9月の後期授業から大学・大学院の大半の授業などを無料開放した。もとより、「日常の授業をありのまま公開する例は全国的にもまれな試みであり、それは、受験生の親の世代の理解を求め、学生の確保を図る狙いもあるが、通常の授業を社会人が学生と一緒に受け、大学教育の活性化と社会人の生涯学習に貢献することとなる。なお同大の9月16日からの後期は、英会話や音楽、園芸などの一般教養と、国際金融論や発達心理学、人工知能、環境学入門などの専門科目の計約1,000時間の授業や実験・実習が組まれている。希望者は、受講日の1週間前までに申し込む。受講回数制限はなく、1回だけの受講も可。単位認定はないが、学生と同じ試験も受けられる。
- 57) 今まさに、どの会社に勤めるか (就社) ではなく、どんな仕事ができるか、仕事を通じてどんな生き方をしたい (就職) のかが問われている時代である。本来職業の選択とは、そうあって当たり前であるが、高度成長期の一括大量採用が続いた時代には、「有名企業に就職

（“就社”）したい学生と採用を有名大学に頼る企業のブランド志向が奇妙にマッチしていた。有名企業は、待遇がいいのでより良い生活ができたからである。こうしたことから、有名大学への進学熱が高まり、偏差値教育全能の時代が到来した。しかし社会構造が激変するにつれて、雇用形態にも地殻変動がおきている今日、就社意識は通用しなくなってきた。能力を伴わない有名大学卒業者で構成される組織では、厳しい国際競争を勝ち抜けないし、有名企業に入社できても、何時倒産、リストラにあうかわからないから、生活の保証も万全ではなくなったためである。こういう事態になって、「就社」意識が企業にも社会にもロスだということがわかってきた。有名大学卒業というブランドだけでは、通用しなくなってきたわけである。

換言すれば、どこの大学を出たことが問題なのではなくて、どのような能力（スキル）を学生時代に修得し、それをどのような仕事で生かしていくかが、企業にとっても学生にとっても大切であることを再認識させられたことになる。そのため、採用の形態にも変化が生まれてきており、それは、4月大量一括採用から、通年採用や職種別採用・中途採用といった「採用形態」の変化によく表現されている。能力主義の浸透、年俸制の普及、終身雇用の崩壊など「働き方」が激変していることもその現れである。つまり現代社会は、仕事の「やりがい」を重視する傾向が強まったことから、学生、企業双方に意識の改革を迫っているのである。

結論的にいえば、今日の企業は、各職種（業務）の内容に興味をもつ（明快な目的意識とふさわしい技能を持った）学生だけを入社させる方向を明確にしてきている。企業を取り巻く環境の激変で、企業が学生に求める資質はより現実的になりつつあるが、こうした環境の変化を「就社から就職へ」とのキーワードが端的に表現している。

なお、人材派遣会社のパソナが入社3か月目の新入社員に実施したアンケート（京阪神の会社に1998年春に入社した大卒、短大卒など892人を対象）では、将来も今の会社に勤め続けるつもりの方は50.0%にとどまっている。1998年の社会人1年生は超氷河期と呼ばれる厳しい就職戦線をくぐり抜けてきたが、そういう状況でも、いまや、「就社」ではなく「就職」という考え方が鮮明になっている。それによると、勤め先にとどまると答えた50.0%以外では「キャリアアップのため転職を考えている」と「独立して起業を図りたい」がそれぞれ19.0%に上った。性別では、「転職願望」派は女性の27.0%に対し、男性は9.0%だった。その一方で、「独立願望」派は男性25.0%に対し、女性は15.0%で、男女の考え方の違いも出ている。

反面、すぐに辞める若者も増加し、実に大卒の3割が3年以内に離職している。中高年を中心に失業率が高まるのみならず、超氷河期で就職が困難な状況の中、ようやく就職できたにかかわらず。つまり1987年の卒業者から追跡調査を続けてきた労働省の調査では、3年以内で辞めるケースが1994年ごろから急増し、1995年に民間企業に就職した大卒、短大卒のうち、大卒者の32%、短大卒の41.1%が3年以内に離職し、離職者の割合は最高を記録、

10 数万人に達したことが明らかになっている。その内訳は、大卒者の場合、1 年以内に辞めたのが 12.2%、2 年目が 10.6%、3 年目は 9.1% だった。なお同省は、「初めての会社」の選択理由に「仕事の内容・職種」をあげる一方で、離職理由に「仕事が自分に合わない」をあげる若者が多いという調査から、「自分にあったところで長期間勤めるという視点が見落とされがちなためではないか」と就職活動の問題点を指摘している。

また、急激な社会構造の変化と価値観の多様化現象、それに厳しい雇用情勢が加わり、日本のサラリーマン（労働者）の働き方にも大きな変化がおきている。労働形態の多様化である。日本型雇用形態の一大特色であった「終身雇用制」と「年功序列型賃金体系」の崩壊現象である。しかしそれは、厳しいリストラと失業者激増の裏返しでもあり、必然的に、パートタイム労働者の増加や転職の増加を意味する。労働時間に対する考え方も変わりつつあり、いわゆるフレックスタイム制や裁量労働制、あるいは在宅勤務制といった新しい形態も広がりつつある。こうした状況を反映して若者を中心に終身雇用にこだわらず、したがって転職についてもさほどの抵抗を持たなくなってきた。むしろ転職をプラスイメージとしてとらえる傾向すら出てきている。つまり、経済社会構造の急激な変化は、これまでの画一的、集団的な人事管理や賃金制度の見直しを迫っているといえるのである。

だが、雇用形態の多様化は、反面雇用そのものを不安定にする「暗」の一面も持っている。雇用多様化の背景に容赦な企業のリストラがあるという現実がこのことを、きわめて象徴的に表現している。

雇用の不安は、労働者（労働者予備軍である学生）にとって、ひいては社会全体に悪影響を与えることとなる。雇用の安定こそ、社会の平和を維持し、経済を発展（個人消費を活性化）させる最大の要因だからである。今日の雇用環境の変化は、企業が経済的メリットの追求に走りすぎる結果、雇用自体が不安定であるばかりか、長時間労働や低賃金といった劣悪な労働条件で働く（働かざるを得ない）労働者を増加させているマイナス面を直視しなければならない。いうまでもなく、労働者の個性を尊重した生き方の追求（実現）のためには、不安定な雇用環境におかれている非正規労働者の権利を擁護するための新しい制度を完備する必要がある。そうならなければ、社会の安定は到底維持できない。基本は労働者の立場に立って社会（雇用）の変化を捉えるということにある。それには、主権者としての権利を発揮できる唯一の手段である選挙を通して、このような政策を遂行できる政党や候補者を国会に送ることの重要性を意味している。

なお、残業をなくせば 260 万人分の雇用の創出が可能であるといわれている。この数字は 330 万人失業者の大半を吸収できる規模である。社会経済生産性本部の調査によると、国内の民間企業に勤めている人の総労働時間は月平均 158.3 時間で、このうちの 12.5 時間は残業に当たる「所定外労働」に費やされているという。さらに、会社が残業手当を支払わない、いわゆる「サービス残業」がこのほかに 6.9 時間分あると推計している。そのうえで、同本部は企業が所定外労働を廃止して、不足する労働力を新規採用でまかなった場合は 170 万

人分の雇用を創出できると試算している。同様に、サービス残業をゼロにすれば90万人分の雇用機会につながるとみている（中間報告）。

また、同本部は1998年7月に、2人分の仕事を3人で分かちあうような「ワークシェアリング」を雇用創出策の一つとして検討すべきだという緊急提言も発表している。

- 58) 現役の学生に比べて、社会人学生の勉学意欲は概して高い。例えば、『女の気持ち一年かきの女子大生』と題する記事（1998年1月21日付『毎日新聞』）もその一例である。

「私は見た目も中身も立派なおばさんです。でも女子大生なのである。3年前に大学入学資格検定にパス、遅ればせながらの学生生活が始まった。去年は社会人向けの科目履修制度を利用して2つの大学に登録、1つは集中講義で宗教を学び、もう1つは通年で演劇論を勉強している。おかげでたくさんのクラスメートができた。中には大阪府富田林から京都まで通学している60ウン歳の同級生もいる。みんな多忙な中、自分の時間を絞り出して学んでいるのである。私たちちょっと年かきの学生の特徴は、①まず座席は前の方に陣取る（でないと聞き取れない）。②こまかくノートを取る（でないと忘れる）。③よく質問して図書館をフルに活用する（授業料のモトをとる）。④レポートは必死になって書く（だいたい枚数オーバーである）ということで、教室の後ろの方でしゃべっているクラスメートより、よく勉強しているのである。だから充実感も抜群なのである。このぶんでいくと21世紀の大学は、おじさん、おばさんに制圧されるかもしれぬ。世のお父さんお母さん、高い授業料を払って勉強しない娘や息子を大学にやるよりも、ご自身が勉強されたほうがよっぽどお得で楽しいと思いますが、いかがですか。」

- 59) 民間調査機関が1999年に行った障害者の受け入れ状況に関するアンケートによると（全国601大学のうち、339大学から回答）、過去5年間に障害を持つ受験生のいた大学はその中の77%で、障害者が在籍したのは70%だった。ところで、ハンディを背負った人たちが、普通の大学に通える環境が21世紀の共生社会には必要不可欠の条件である。さまざまな立場の人が大学に通うこと。そこにお互いを思いやる心が育つからである。例えば、「『盲人＝鍼灸（しんきゅう）師』というイメージを変えたかった。大学に行けば、違う道が開けるかもしれないと、2歳の時、約2万人に1人と言われる網膜細胞腫（しゅ）にかかり、両目の視力を失った脇水哲朗さんは、福岡市から東京の筑波大学付属盲学校に入学するために上京、1年間の予備校生活を経て、過去に2度、全盲の学生を受け入れたことのある明治大学政治経済学部に入學したのち、2000年4月にハンディを乗り越え、同大学院政治経済研究科政治学専攻に合格した。キャンパス内では、ごく自然に脇水さんに手を貸す学生たちの姿をよく見かける」（2000年2月4日付『毎日新聞』東京夕刊）が、こうした姿が、キャンパスのいたるところで見受けられる大学こそが21世紀に社会的価値ある大学として生き残れるのである。

- 60) 障害者雇用促進法によって、従業員56人以上の一般企業は、1.8%に相当する人数の身体障害者か知的障害者を雇うことを義務づけられている。この雇用率を達成できない企業は、

労働省の外郭団体に不足する1人あたり月5万円を納付するが、大企業ほど納付で済ませている割合が高く、大企業の77%が守っていない(1999年現在)。法があっても守られないのであるから、法がなければどうなるか明らかである。大学に対しての設備の充実等についても何らかの法的措置が必要である。